

赤 監 第 9 号
令和 6 年 8 月 1 4 日

赤磐市長 友 實 武 則 様

赤磐市監査委員 原 田 素 代



令和 5 年度赤磐市決算審査意見書について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度赤磐市一般会計・特別会計及び水道事業会計・下水道事業会計決算について審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

令和 5 年 度

赤磐市各会計歳入歳出決算審査意見書

赤 磐 市 監 査 委 員

目 次

一般会計及び特別会計	1
第1 審査の対象	2
第2 審査の期日	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
1. 総括	3
(1) 決算の概要	3
(2) 決算規模	4
(3) 決算収支	5
(4) 市債の状況	5
2. 一般会計	6
(1) 概要	6
(2) 決算収支の状況	6
(3) 歳入	6
(4) 歳出	24
3. 特別会計	36
(1) 概要	36
(2) 決算収支の状況	36
(3) 各会計の概要	37
① 国民健康保険特別会計	37
(事業勘定)	
② 国民健康保険特別会計	39
(熊山診療施設勘定)	
③ 国民健康保険特別会計	40
(佐伯北・是里診療施設勘定)	
④ 後期高齢者医療特別会計	41
⑤ 介護保険特別会計	42
⑥ 訪問看護ステーション事業特別会計	44
⑦ 宅地等開発事業特別会計	45
⑧ 竜天オートキャンプ場特別会計	46
⑨ 財産区特別会計	47
4. 実質収支に関する調書	48
(1) 一般会計	48
(2) 特別会計	48

5. 財産に関する調書	50
(1) 公有財産	50
(2) 物品	50
(3) 債権	50
(4) 基金	51
第5 むすび	52
参考資料	54
1. 歳入歳出総計・純計総括表	55
2. 公債費の推移	56
水道事業会計	57
第1 審査の対象	58
第2 審査の期日	58
第3 審査の方法	58
第4 審査の結果	58
1. 事業の概要	59
(1) 業務実績について	59
2. 収支の状況	59
(1) 収益的収入及び支出	59
(2) 資本的収入及び支出	60
3. 経営成績	61
(1) 損益計算書	61
(2) 経営分析	62
4. 財政状態	65
(1) 資産	65
(2) 負債及び資本	66
5. 財務比率等の状況	67
6. 収入未済額の状況	68
7. 不納欠損額の状況	68
第5 むすび	69
下水道事業会計	71
第1 審査の対象	72
第2 審査の期日	72
第3 審査の方法	72
第4 審査の結果	72
1. 事業の概要	73
(1) 業務実績について	73

2.	収支の状況	73
	(1) 収益的収入及び支出	73
	(2) 資本的収入及び支出	74
3.	経営成績	74
	(1) 損益計算書	74
	(2) 経営分析	76
4.	財政状態	79
	(1) 資産	79
	(2) 負債及び資本	80
5.	財務比率等の状況	81
6.	収入未済額の状況	82
第5	むすび	83

(注) 各表中の比率は、原則として表示の下1桁下位で四捨五入した。

このため計数が一致しない場合がある。

「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものもある。

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

令和５年度赤磐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和５年度赤磐市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和５年度赤磐市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- (3) 令和５年度赤磐市国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）歳入歳出決算
- (4) 令和５年度赤磐市国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）歳入歳出決算
- (5) 令和５年度赤磐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和５年度赤磐市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和５年度赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和５年度赤磐市宅地等開発事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和５年度赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和５年度赤磐市財産区特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期日

令和６年７月２２日から令和６年８月１日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し、正確であり、予算の執行は概ね適正であることを認めた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1. 総括

(1) 決算の概要

令和5年度における一般会計及び特別会計の予算額は、34,873,485,000円で、これに対する決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 33,509,122,578円（予算に対する執行率は、96.1%である。）

○歳出総額 31,448,010,654円（予算に対する執行率は90.2%である。）

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
			決 算 額	対予算	決 算 額	対予算	
一 般 会 計		23,194,839,000	22,299,822,158	96.1	20,976,734,789	90.4	1,323,087,369
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	5,344,919,000	5,058,809,835	94.6	4,765,699,462	89.2	293,110,373
	国 民 健 康 保 険 (熊 山 診 療 施 設 勘 定)	412,059,000	401,236,505	97.4	334,518,793	81.2	66,717,712
	国民健康保険(佐伯 北・是里診療施設勘定)	227,992,000	219,883,241	96.4	185,007,032	81.1	34,876,209
	後 期 高 齢 者 医 療	771,709,000	756,529,813	98.0	752,228,935	97.5	4,300,878
	介 護 保 険	4,782,765,000	4,636,289,854	96.9	4,350,014,062	91.0	286,275,792
	訪 問 看 護 ステーション事業	53,833,000	57,329,255	106.5	50,071,562	93.0	7,257,693
	宅 地 等 開 発 事 業	44,518,000	42,682,218	95.9	1,390,419	3.1	41,291,799
	竜 天 オ ー ト キ ャ ン プ 場	23,628,000	22,270,522	94.3	20,270,387	85.8	2,000,135
	財 産 区	17,223,000	14,269,177	82.8	12,075,213	70.1	2,193,964
	小 計	11,678,646,000	11,209,300,420	96.0	10,471,275,865	89.7	738,024,555
合 計		34,873,485,000	33,509,122,578	96.1	31,448,010,654	90.2	2,061,111,924

(2) 決算規模

一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
一 般 会 計	予 算 現 額	23,194,839,000	23,195,307,000	△ 468,000	100.0
	歳 入 決 算 額	22,299,822,158	21,927,994,806	371,827,352	101.7
	歳 出 決 算 額	20,976,734,789	20,519,852,773	456,882,016	102.2
特 別 会 計	予 算 現 額	11,678,646,000	11,586,344,000	92,302,000	100.8
	歳 入 決 算 額	11,209,300,420	11,258,319,245	△ 49,018,825	99.6
	歳 出 決 算 額	10,471,275,865	10,473,210,491	△ 1,934,626	100.0
合 計	予 算 現 額	34,873,485,000	34,781,651,000	91,834,000	100.3
	歳 入 決 算 額	33,509,122,578	33,186,314,051	322,808,527	101.0
	歳 出 決 算 額	31,448,010,654	30,993,063,264	454,947,390	101.5

歳入決算額は、33,509,122,578円で、前年度に比べ322,808,527円（1.0%）増加し、歳出決算額は31,448,010,654円で、前年度に比べ454,947,390円（1.5%）増加している。

なお、総計決算額には、各会計間相互の繰入、繰出にかかる重複額が含まれており、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	22,299,822,158	11,209,300,420	33,509,122,578
	繰 入 額	15,461,223	1,482,495,031	1,497,956,254
	純 計 決 算 額	22,284,360,935	9,726,805,389	32,011,166,324
歳 出	決 算 額	20,976,734,789	10,471,275,865	31,448,010,654
	繰 出 額	1,457,327,031	40,629,223	1,497,956,254
	純 計 決 算 額	19,519,407,758	10,430,646,642	29,950,054,400
歳 入 歳 出 差 引 額		2,764,953,177	△ 703,841,253	2,061,111,924

純計後の一般会計、特別会計の歳入決算額は32,011,166,324円、歳出決算額は29,950,054,400円で歳入歳出差引額は2,061,111,924円となっている。

(3) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年度	区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和5年度	一般会計	22,299,822,158	20,976,734,789	1,323,087,369	229,462,000	1,093,625,369
	特別会計	11,209,300,420	10,471,275,865	738,024,555	0	738,024,555
	合 計	33,509,122,578	31,448,010,654	2,061,111,924	229,462,000	1,831,649,924
令和4年度	一般会計	21,927,994,806	20,519,852,773	1,408,142,033	155,553,000	1,252,589,033
	特別会計	11,258,319,245	10,473,210,491	785,108,754	0	785,108,754
	合 計	33,186,314,051	30,993,063,264	2,193,250,787	155,553,000	2,037,697,787

歳入歳出差引額は、2,061,111,924円で、翌年度へ繰り越すべき財源229,462,000円を差し引いた実質収支は、1,831,649,924円の黒字となっている。

会計別の実質収支をみると、一般会計は1,093,625,369円の黒字となり、特別会計は738,024,555円の黒字となっている。

(4) 市債の状況

市債の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 増 減			令和5年度末 現 在 高	増減率
		市債発行額	元金償還額	増減額		
一般会計	18,268,297,827	1,337,724,000	2,114,407,654	△ 776,683,654	17,491,614,173	△ 4.3
特別会計	256,830,557	0	23,947,230	△ 23,947,230	232,883,327	△ 9.3
合 計	18,525,128,384	1,337,724,000	2,138,354,884	△ 800,630,884	17,724,497,500	△ 4.3

当年度末の市債現在高は、17,724,497,500円で、当初に比べ800,630,884円（4.3%）減少している。

公債費の推移は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計	2,189,632,338	2,258,259,869	2,129,698,490	2,026,846,308
特別会計	24,282,538	9,914,918	3,971,684	14,814
合 計	2,213,914,876	2,268,174,787	2,133,670,174	2,026,861,122

当年度の公債費は、2,213,914,876円で、前年度に比べ54,259,911円（2.4%）減少している。

2. 一般会計

(1) 概要

令和5年度における一般会計の予算額は23,194,839,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 22,299,822,158円（予算に対する執行率は、96.1%である。）

○歳出総額 20,976,734,789円（予算に対する執行率は、90.4%である。）

○差引残額 1,323,087,369円
（形式収支額）

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対前年度増減	対 前 年 比
予 算 現 額	23,194,839,000	23,195,307,000	△ 468,000	100.0
歳 入 決 算 額	22,299,822,158	21,927,994,806	371,827,352	101.7
歳 出 決 算 額	20,976,734,789	20,519,852,773	456,882,016	102.2
歳 入 歳 出 差 引 額 （ 形 式 収 支 額 ）	1,323,087,369	1,408,142,033	△ 85,054,664	94.0
翌年度へ繰り越すべき財源	229,462,000	155,553,000	73,909,000	147.5
実 質 収 支 額	1,093,625,369	1,252,589,033	△ 158,963,664	87.3

形式収支で1,323,087,369円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源229,462,000円を差し引いた実質収支においては、1,093,625,369円の黒字決算となっており、前年度に比べ158,963,664円（12.7%）減少している。

(3) 歳入

① 予算の執行状況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	23,194,839,000	22,730,143,153	22,299,822,158	9,639,166	420,681,829	96.1	98.1
令和4年度	23,195,307,000	22,333,708,939	21,927,994,806	8,799,631	396,914,502	94.5	98.2
対前年度増減	△ 468,000	396,434,214	371,827,352	839,535	23,767,327	—	—

歳入決算額は、22,299,822,158円で予算現額に対して96.1%、調定額に対して98.1%の収入率となっている。

なお、収入未済額は、決算書上は420,681,829円であるが、収入済額に未還付金が2,172,830円含まれているため、実際の収入未済額は422,854,659円であり、前年度の実際の収入未済額398,745,970円（前年度収入未済額396,914,502円+前年度未還付金1,831,468円）に比べ24,108,689円（6.0%）増加している。

② 款別執行状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 割 合		
							対予算	対調定	構成比
市 税	4,884,928,000	5,076,909,008	4,895,891,876	9,639,166	171,377,966	10,963,876	100.2	96.4	22.0
地方譲与税	270,620,000	268,693,000	268,693,000	0	0	△ 1,927,000	99.3	100.0	1.2
利 子 割 交 付 金	1,000,000	2,013,000	2,013,000	0	0	1,013,000	201.3	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	37,000,000	33,113,000	33,113,000	0	0	△ 3,887,000	89.5	100.0	0.1
株式等譲渡 所得割交付金	25,000,000	36,213,000	36,213,000	0	0	11,213,000	144.9	100.0	0.2
法人事業税 交 付 金	65,000,000	68,357,000	68,357,000	0	0	3,357,000	105.2	100.0	0.3
地方消費税 交 付 金	1,001,000,000	967,767,000	967,767,000	0	0	△ 33,233,000	96.7	100.0	4.3
ゴルフ場 利用税交付金	39,000,000	37,185,771	37,185,771	0	0	△ 1,814,229	95.3	100.0	0.2
自動車取得 税 交 付 金	0	2,323,948	2,323,948	0	0	2,323,948	—	100.0	0.0
環境性能割 交 付 金	23,000,000	28,563,000	28,563,000	0	0	5,563,000	124.2	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	63,294,000	63,336,000	63,336,000	0	0	42,000	100.1	100.0	0.3
地方交付税	7,025,235,000	7,040,345,000	7,040,345,000	0	0	15,110,000	100.2	100.0	31.6
交通安全対策 特 別 交 付 金	5,000,000	4,665,000	4,665,000	0	0	△ 335,000	93.3	100.0	0.0
分担金及び 負 担 金	110,671,000	99,652,650	86,959,333	0	12,693,317	△ 23,711,667	78.6	87.3	0.4
使用料及び 手 数 料	206,456,000	253,759,605	202,614,079	0	51,145,526	△ 3,841,921	98.1	79.8	0.9
国庫支出金	3,769,071,000	3,430,899,796	3,430,899,796	0	0	△ 338,171,204	91.0	100.0	15.4
県 支 出 金	1,760,366,000	1,702,835,705	1,702,835,705	0	0	△ 57,530,295	96.7	100.0	7.6
財 産 収 入	63,915,000	70,683,642	70,332,090	0	351,552	6,417,090	110.0	99.5	0.3
寄 附 金	304,501,000	256,479,000	256,479,000	0	0	△ 48,022,000	84.2	100.0	1.2
繰 入 金	1,174,874,000	1,163,355,895	1,163,355,895	0	0	△ 11,518,105	99.0	100.0	5.2
繰 越 金	455,553,000	455,553,000	455,553,000	0	0	0	100.0	100.0	2.0
諸 収 入	146,131,000	329,716,133	144,602,665	0	185,113,468	△ 1,528,335	99.0	43.9	0.6
市 債	1,763,224,000	1,337,724,000	1,337,724,000	0	0	△ 425,500,000	75.9	100.0	6.0
合 計	23,194,839,000	22,730,143,153	22,299,822,158	9,639,166	420,681,829	△ 895,016,842	96.1	98.1	100.0

③ 財源別の状況

自主財源と依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	対前年比
自主財源	市 税	4,895,891,876	22.0	4,976,712,868	22.7	△ 80,820,992	98.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	86,959,333	0.4	173,267,499	0.8	△ 86,308,166	50.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	202,614,079	0.9	203,492,928	0.9	△ 878,849	99.6
	財 産 収 入	70,332,090	0.3	209,421,994	1.0	△ 139,089,904	33.6
	寄 附 金	256,479,000	1.2	288,754,000	1.3	△ 32,275,000	88.8
	繰 入 金	1,163,355,895	5.2	946,318,277	4.3	217,037,618	122.9
	繰 越 金	455,553,000	2.0	398,059,000	1.8	57,494,000	114.4
	諸 収 入	144,602,665	0.6	205,328,886	0.9	△ 60,726,221	70.4
	小 計	7,275,787,938	32.6	7,401,355,452	33.8	△ 125,567,514	98.3
依存財源	地 方 譲 与 税	268,693,000	1.2	266,660,000	1.2	2,033,000	100.8
	利 子 割 交 付 金	2,013,000	0.0	2,077,000	0.0	△ 64,000	96.9
	配 当 割 交 付 金	33,113,000	0.1	38,014,000	0.2	△ 4,901,000	87.1
	株式等譲渡所得割交付金	36,213,000	0.2	25,258,000	0.1	10,955,000	143.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	68,357,000	0.3	67,706,000	0.3	651,000	101.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	967,767,000	4.3	981,691,000	4.5	△ 13,924,000	98.6
	ゴルフ場利用税交付金	37,185,771	0.2	37,619,400	0.2	△ 433,629	98.8
	自動車取得税交付金	2,323,948	0.0	476,000	0.0	1,847,948	488.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	28,563,000	0.1	26,086,000	0.1	2,477,000	109.5
	地 方 特 例 交 付 金	63,336,000	0.3	63,914,000	0.3	△ 578,000	99.1
	地 方 交 付 税	7,040,345,000	31.6	6,915,311,000	31.5	125,034,000	101.8
	交通安全対策特別交付金	4,665,000	0.0	4,793,000	0.0	△ 128,000	97.3
	国 庫 支 出 金	3,430,899,796	15.4	3,526,400,211	16.1	△ 95,500,415	97.3
	県 支 出 金	1,702,835,705	7.6	1,523,950,743	6.9	178,884,962	111.7
	市 債	1,337,724,000	6.0	1,046,683,000	4.8	291,041,000	127.8
	小 計	15,024,034,220	67.4	14,526,639,354	66.2	497,394,866	103.4
合 計		22,299,822,158	100.0	21,927,994,806	100.0	371,827,352	101.7

(参考)

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	決 算 額		決 算 額	
市 税 以 外	17,403,930,282		16,951,281,938	
			452,648,344	
			102.7	

④ 款別決算状況
第1款 市税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
令和5年度		4,884,928,000	5,076,909,008	4,895,891,876	9,639,166	171,377,966	96.4
令和4年度		4,770,007,000	5,136,658,906	4,976,712,868	4,910,096	155,035,942	96.9
対前年	増減額	114,921,000	△ 59,749,898	△ 80,820,992	4,729,070	16,342,024	△ 0.5
	比 率	102.4	98.8	98.4	196.3	110.5	—

収入済額4,895,891,876円は、歳入総額の22.0%で、前年度に比べ80,820,992円（1.6%）の減少となっている。

なお、収入未済額は、決算書上は171,377,966円であるが、収入済額に未還付金が2,172,830円含まれているため、実際の収入未済額は173,550,796円である。

不納欠損額9,639,166円は、時効成立などによるものである。（前年度4,910,096円）

税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

税 目		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			対 前 年	
		調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率	増 減	比率
市 民 税		2,132,431,363	2,060,867,743	96.6	2,192,823,793	2,136,959,937	97.5	△ 76,092,194	96.4
内 訳	個 人	1,853,852,336	1,786,227,943	96.4	1,832,829,543	1,778,410,614	97.0	7,817,329	100.4
	法 人	278,579,027	274,639,800	98.6	359,994,250	358,549,323	99.6	△ 83,909,523	76.6
固定資産税		2,484,331,178	2,388,538,601	96.1	2,486,769,065	2,396,046,536	96.4	△ 7,507,935	99.7
軽自動車税		197,591,692	183,981,136	93.1	197,573,405	184,264,131	93.3	△ 282,995	99.8
市たばこ税		262,151,946	262,151,946	100.0	259,143,504	259,143,504	100.0	3,008,442	101.2
入 湯 税		352,450	352,450	100.0	298,760	298,760	100.0	53,690	118.0
水利地益税		50,379	0	0.0	50,379	0	0.0	0	—
合 計		5,076,909,008	4,895,891,876	96.4	5,136,658,906	4,976,712,868	96.9	△ 80,820,992	98.4

令和5年度は、市民税、固定資産税、軽自動車税が減少したことにより、前年度に比べ市税全体で80,820,992円（1.6%）の減収となった。

市税の徴収状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	対前年比
調 定 額	現 年 課 税 分	4,920,153,288	4,994,540,657	△ 74,387,369	98.5
	滞 納 繰 越 分	156,755,720	142,118,249	14,637,471	110.3
	計	5,076,909,008	5,136,658,906	△ 59,749,898	98.8
収 入 済 額	現 年 課 税 分	4,867,203,544	4,949,110,764	△ 81,907,220	98.3
	滞 納 繰 越 分	28,688,332	27,602,104	1,086,228	103.9
	計	4,895,891,876	4,976,712,868	△ 80,820,992	98.4
不 納 欠 損 額		9,639,166	4,910,096	4,729,070	196.3
収 入 未 済 額	現 年 課 税 分	55,093,488	47,208,078	7,885,410	116.7
	滞 納 繰 越 分	118,457,308	109,659,332	8,797,976	108.0
	計	173,550,796	156,867,410	16,683,386	110.6
徴 収 率	現 年 課 税 分	98.9	99.1	△ 0.2	—
	滞 納 繰 越 分	18.3	19.4	△ 1.1	—
	計	96.4	96.9	△ 0.5	—

なお、収入未済額は、決算書上は収入済額に未還付金が2,172,830円含まれているため実際の収入未済額で比較した。

収入未済額は、173,550,796円で、前年度に比べ16,683,386円（10.6%）の増加となっている。

財政状況の厳しい中において、自主財源の根幹をなす市税の確保は、最も重要である。多額の収入未済に対処するため、滞納繰越の抑制、現年課税分の徴収の強化等滞納整理がなされているが、厳しい経済状況が生活に大きく影響しており、徴収率が停滞している。今後も財政の健全化及び市民負担の公平性を期するうえからも、引き続き実効性のある対策を工夫し、早期納付の推進を図るとともに、収入未済額の解消に向けて格段の努力をされたい。

また、不納欠損処分については、前年度に比べ増加している。市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和5年度		270,620,000	268,693,000	268,693,000	99.3	100.0
令和4年度		262,620,000	266,660,000	266,660,000	101.5	100.0
対前年	増減額	8,000,000	2,033,000	2,033,000	—	—
	比 率	103.0	100.8	100.8	—	—

収入済額268,693,000円は、歳入総額の1.2%で、前年度に比べ2,033,000円（0.8%）の増加となっている。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
地方揮発油譲与税	63,783,000	63,619,000	164,000	100.3
自動車重量譲与税	192,290,000	190,421,000	1,869,000	101.0
森林環境譲与税	12,620,000	12,620,000	0	100.0
合 計	268,693,000	266,660,000	2,033,000	100.8

※地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税総額の100分の42に相当する額が市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるもの。

※自動車重量譲与税

自動車重量税収入額の1000分の431のうち、431分の407に相当する額が市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるもの。

※森林環境譲与税

森林環境譲与税の25分の22に相当する額が私有林人工林面積・林業就業者数・人口で按分して譲与されるもの。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和5年度		1,000,000	2,013,000	2,013,000	201.3	100.0
令和4年度		3,000,000	2,077,000	2,077,000	69.2	100.0
対前年	増減額	△ 2,000,000	△ 64,000	△ 64,000	—	—
	比 率	33.3	96.9	96.9	—	—

※利子割交付金

県が徴収した県民税利子割の100分の59.4に相当する額が市町村へ交付されるもの。

収入済額2,013,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ64,000円（3.1%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和5年度		37,000,000	33,113,000	33,113,000	89.5	100.0
令和4年度		25,000,000	38,014,000	38,014,000	152.1	100.0
対前年	増減額	12,000,000	△ 4,901,000	△ 4,901,000	—	—
	比 率	148.0	87.1	87.1	—	—

※配当割交付金

県が徴収した県民税配当割の100分の59.4に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村へ交付されるもの。

収入済額33,113,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ4,901,000円（12.9%）の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和5年度		25,000,000	36,213,000	36,213,000	144.9	100.0
令和4年度		28,000,000	25,258,000	25,258,000	90.2	100.0
対前年	増減額	△ 3,000,000	10,955,000	10,955,000	—	—
	比 率	89.3	143.4	143.4	—	—

※株式等譲渡所得割交付金

県が徴収した株式等譲渡所得割の100分の59.4に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村へ交付されるもの。

収入済額36,213,000円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ10,955,000円（43.4%）の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和5年度		65,000,000	68,357,000	68,357,000	105.2	100.0
令和4年度		58,000,000	67,706,000	67,706,000	116.7	100.0
対前年	増減額	7,000,000	651,000	651,000	—	—
	比 率	112.1	101.0	101.0	—	—

※法人事業税交付金

県が徴収した法人事業税の100分の7.7に相当する額が従業者数で按分して交付されるもの。

収入済額68,357,000円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ651,000円（1.0%）の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和5年度		1,001,000,000	967,767,000	967,767,000	96.7	100.0
令和4年度		991,000,000	981,691,000	981,691,000	99.1	100.0
対前年	増減額	10,000,000	△ 13,924,000	△ 13,924,000	—	—
	比 率	101.0	98.6	98.6	—	—

※地方消費税交付金

県が徴収した地方消費税の清算後の収入額のうち2分の1が市町村へ人口及び従業者数に応じて交付されるもの。

収入済額967,767,000円は、歳入総額の4.3%で、前年度に比べ13,924,000円（1.4%）の減少となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和5年度		39,000,000	37,185,771	37,185,771	95.3	100.0
令和4年度		38,000,000	37,619,400	37,619,400	99.0	100.0
対前年	増減額	1,000,000	△ 433,629	△ 433,629	—	—
	比 率	102.6	98.8	98.8	—	—

※ゴルフ場利用税交付金

県が徴収したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

収入済額37,185,771円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ433,629円（1.2%）の減少となっている。

第9款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和5年度		0	2,323,948	2,323,948	—	100.0
令和4年度		0	476,000	476,000	—	100.0
対前年	増減額	0	1,847,948	1,847,948	—	—
	比 率	—	488.2	488.2	—	—

※自動車取得税交付金

県が徴収した自動車取得税の100分の95のうち、10分の7に相当する額が市町村道の延長及び面積によって交付されるもの。

収入済額2,323,948円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ1,847,948円（388.2%）の増加となっている。

第10款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和5年度		23,000,000	28,563,000	28,563,000	124.2	100.0
令和4年度		29,000,000	26,086,000	26,086,000	90.0	100.0
対前年	増減額	△ 6,000,000	2,477,000	2,477,000	—	—
	比 率	79.3	109.5	109.5	—	—

※環境性能割交付金

県が徴収した自動車税環境性能割の100分の95のうち、100分の43に相当する額が市町村道の延長及び面積によって按分して交付されるもの。

収入済額28,563,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ2,477,000円（9.5%）の増加となっている。

第11款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和5年度		63,294,000	63,336,000	63,336,000	100.1	100.0
令和4年度		63,909,000	63,914,000	63,914,000	100.0	100.0
対前年	増減額	△ 615,000	△ 578,000	△ 578,000	—	—
	比 率	99.0	99.1	99.1	—	—

収入済額63,336,000円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ578,000円（0.9%）の減少となっている。

地方特例交付金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
地 方 特 例 交 付 金	60,655,000	62,994,000	△ 2,339,000	96.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,681,000	920,000	1,761,000	291.4
合 計	63,336,000	63,914,000	△ 578,000	99.1

※地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するため、国から地方公共団体に対して交付されるもの。

※新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補填するため令和3年度から令和8年度までの間、交付されるもの。

第12款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和5年度		7,025,235,000	7,040,345,000	7,040,345,000	100.2	100.0
令和4年度		6,823,482,000	6,915,311,000	6,915,311,000	101.3	100.0
対前年	増減額	201,753,000	125,034,000	125,034,000	—	—
	比 率	103.0	101.8	101.8	—	—

※地方交付税

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を確保するため国から地方公共団体に対して交付されるもの。

収入済額7,040,345,000円は、歳入総額の31.6%で、前年度に比べ125,034,000円（1.8%）の増加となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
普 通 交 付 税	6,486,235,000	6,357,482,000	128,753,000	102.0
特 別 交 付 税	554,110,000	557,829,000	△ 3,719,000	99.3
合 計	7,040,345,000	6,915,311,000	125,034,000	101.8

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和5年度		5,000,000	4,665,000	4,665,000	93.3	100.0
令和4年度		5,400,000	4,793,000	4,793,000	88.8	100.0
対前年	増減額	△ 400,000	△ 128,000	△ 128,000	—	—
	比 率	92.6	97.3	97.3	—	—

※交通安全対策特別交付金

国に納入された交通反則金の収入相当額から道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費として交付されるもの。

収入済額4,665,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ128,000（2.7%）の減少となっている。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
令和5年度		110,671,000	99,652,650	86,959,333	0	12,693,317	78.6	87.3
令和4年度		187,595,000	186,353,806	173,267,499	0	13,086,307	92.4	93.0
対前年	増減額	△ 76,924,000	△ 86,701,156	△ 86,308,166	0	△ 392,990	—	—
	比 率	59.0	53.5	50.2	—	97.0	—	—

収入済額86,959,333円は、歳入総額の0.4%で、前年度に比べ86,308,166円（49.8%）の減少となっている。

分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
項 目					
分 担 金		17,045,927	100,953,349	△ 83,907,422	16.9
負 担 金		69,913,406	72,314,150	△ 2,400,744	96.7
合 計		86,959,333	173,267,499	△ 86,308,166	50.2

分担金は、前年度に比べ83,907,422円（83.1%）減少している。これは、主に農林水産業費分担金における農業費分担金などの減少によるものである。

負担金は、前年度に比べ2,400,744円（3.3%）減少している。これは、主に民生費負担金における児童福祉費負担金などの減少によるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	5年度	4年度	増減	5年 度	4年 度	増 減
分担金及び負担金	0	0	0	12,693,317	13,086,307	△ 392,990
分担金	0	0	0	2,574,397	2,677,187	△ 102,790
農林水産業費分担金	0	0	0	2,574,397	2,581,897	△ 7,500
災害復旧費分担金	0	0	0	0	95,290	△ 95,290
負担金	0	0	0	10,118,920	10,409,120	△ 290,200
民生費負担金	0	0	0	10,118,920	10,409,120	△ 290,200

収入未済額は、農林水産業費分担金におけるほ場整備事業償還分担金、国営吉井川土地改良事業分担金、田原用水事業分担金、民生費負担金における保育所負担金である。

これらの収入未済額については、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
令和5年度	206,456,000	253,759,605	202,614,079	0	51,145,526	98.1	79.8
令和4年度	206,438,000	253,347,854	203,492,928	0	49,854,926	98.6	80.3
対前年	増減額	18,000	411,751	△ 878,849	0	1,290,600	—
	比 率	100.0	100.2	99.6	—	102.6	—

収入済額202,614,079円は、歳入総額の0.9%で、前年度に比べ878,849円（0.4%）の減少となっている。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
使 用 料	72,489,559	71,157,489	1,332,070	101.9
手 数 料	130,124,520	132,335,439	△ 2,210,919	98.3
合 計	202,614,079	203,492,928	△ 878,849	99.6

使用料は、前年度に比べ1,332,070円（1.9%）増加している。これは、主に総務使用料における施設使用料、商工使用料における商工使用料などの増加によるものである。

手数料は、前年度に比べ2,210,919円（1.7%）減少している。これは、主に衛生手数料における清掃手数料などの減少によるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	5年度	4年度	増減	5 年 度	4 年 度	増 減
使用料及び手数料	0	0	0	51,145,526	49,854,926	1,290,600
使用料	0	0	0	50,346,416	49,140,916	1,205,500
民 生 使 用 料	0	0	0	12,000	0	12,000
土 木 使 用 料	0	0	0	50,334,416	49,140,916	1,193,500
手数料	0	0	0	799,110	714,010	85,100
衛 生 手 数 料	0	0	0	772,330	685,360	86,970
土 木 手 数 料	0	0	0	26,780	28,650	△ 1,870

収入未済額は、民生使用料における放課後児童クラブ使用料、土木使用料における住宅使用料、衛生手数料における清掃手数料、土木手数料における屋外広告物許可申請手数料である。

住宅使用料の収入未済額は著しく増加している。従来の滞納整理のやり方について見直すとともにより効果的な手法を講じ、早期解消に努められたい。

第16款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和5年度		3,769,071,000	3,430,899,796	3,430,899,796	91.0	100.0
令和4年度		3,899,625,000	3,526,400,211	3,526,400,211	90.4	100.0
対前年	増減額	△ 130,554,000	△ 95,500,415	△ 95,500,415	—	—
	比 率	96.7	97.3	97.3	—	—

収入済額3,430,899,796円は、歳入総額の15.4%で、前年度に比べ95,500,415円（2.7%）の減少となっている。

国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
国 庫 負 担 金	2,172,700,056	2,174,082,781	△ 1,382,725	99.9
国 庫 補 助 金	1,248,938,666	1,343,718,191	△ 94,779,525	92.9
委 託 金	9,261,074	8,599,239	661,835	107.7
合 計	3,430,899,796	3,526,400,211	△ 95,500,415	97.3

国庫負担金は、前年度に比べ1,382,725円（0.1%）減少している。これは、主に民生費国庫負担金における障害者福祉費負担金、児童福祉費負担金などが増加したものの、生活保護費等負担金、衛生費国庫負担金における保健衛生費負担金などが減少したことによるものである。

国庫補助金は、前年度に比べ94,779,525円（7.1%）減少している。これは、主に総務費国庫補助金における総務費補助金、教育費国庫補助金における教育総務費補助金などが増加したものの民生費国庫補助金における社会福祉費補助金、衛生費国庫補助金における保健衛生費補助金、土木費国庫補助金における道路橋梁費補助金などが減少したことによるものである。

第17款 県支出金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和5年度		1,760,366,000	1,702,835,705	1,702,835,705	96.7	100.0
令和4年度		1,764,422,000	1,523,950,743	1,523,950,743	86.4	100.0
対前年	増減額	△ 4,056,000	178,884,962	178,884,962	—	—
	比 率	99.8	111.7	111.7	—	—

収入済額1,702,835,705円は、歳入総額の7.6%で、前年度に比べ178,884,962円（11.7%）の増加となっている。

県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
県 負 担 金	975,950,035	915,197,137	60,752,898	106.6
県 補 助 金	630,082,978	480,046,408	150,036,570	131.3
委 託 金	96,802,692	128,707,198	△ 31,904,506	75.2
合 計	1,702,835,705	1,523,950,743	178,884,962	111.7

県負担金は、前年度に比べ60,752,898円（6.6%）増加している。これは、主に民生費県負担金における国民健康保険基盤安定負担金、児童手当負担金などが減少したものの、障害者福祉費負担金保育所費負担金などが増加したことによるものである。

県補助金は、前年度に比べ150,036,570円（31.3%）増加している。これは、主に農林水産業費県補助金における農業費補助金などが減少したものの、民生費県補助金における老人福祉費補助金、児童福祉費補助金、土木費県補助金における住宅新築資金等償還費補助金などが増加したことによるものである。

委託金は、前年度に比べ31,904,506円（24.8%）減少している。これは、主に総務費委託金における統計調査費委託金などが増加したものの、農林水産業費委託金における農業費委託金、教育費委託金における教育費委託金などが減少したことによるものである。

第18款 財産収入

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
令和5年度		63,915,000	70,683,642	70,332,090	0	351,552	110.0	99.5
令和4年度		203,201,000	209,752,562	209,421,994	0	330,568	103.1	99.8
対前年	増減額	△ 139,286,000	△ 139,068,920	△ 139,089,904	0	20,984	—	—
	比 率	31.5	33.7	33.6	—	106.3	—	—

収入済額70,332,090円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ139,089,904円（66.4%）の減少となっている。

財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
財産運用収入	54,464,243	54,404,848	59,395	100.1
財産売払収入	15,867,847	155,017,146	△ 139,149,299	10.2
合 計	70,332,090	209,421,994	△ 139,089,904	33.6

財産運用収入は、前年度に比べ59,395円（0.1%）増加している。これは、物品貸付収入の増加によるものである。

財産売払収入は、前年度に比べ139,149,299円（89.8%）減少している。これは、主に不動産売払収入の減少によるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	5年度	4年度	増減	5 年 度	4 年 度	増 減
財産収入	0	0	0	351,552	330,568	20,984
財産運用収入	0	0	0	351,552	330,568	20,984
財産貸付収入	0	0	0	351,552	330,568	20,984

収入未済額は、財産貸付収入における土地建物貸付収入である。

収入未済額については、督促や訪問徴収などにより、早期解消に努められたい。

第19款 寄附金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和5年度		304,501,000	256,479,000	256,479,000	84.2	100.0
令和4年度		305,501,000	288,754,000	288,754,000	94.5	100.0
対前年	増減額	△ 1,000,000	△ 32,275,000	△ 32,275,000	—	—
	比 率	99.7	88.8	88.8	—	—

収入済額256,479,000円は、歳入総額の1.2%で、前年度に比べ32,275,000円（11.2%）の減少となっている。これは、一般寄附金（ふるさと応援寄附金）の減少によるものである。

第20款 繰入金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和5年度		1,174,874,000	1,163,355,895	1,163,355,895	99.0	100.0
令和4年度		947,484,000	946,318,277	946,318,277	99.9	100.0
対 前 年	増減額	227,390,000	217,037,618	217,037,618	—	—
	比 率	124.0	122.9	122.9	—	—

収入済額1,163,355,895円は、歳入総額の5.2%で、前年度に比べ217,037,618円（22.9%）の増加となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
基 金 繰 入 金	1,147,894,672	929,286,410	218,608,262	123.5
特 別 会 計 繰 入 金	15,461,223	17,031,867	△ 1,570,644	90.8
合 計	1,163,355,895	946,318,277	217,037,618	122.9

基金繰入金は、前年度に比べ218,608,262円（23.5%）増加している。これは、主に財政調整基金繰入金などの増加によるものである。

特別会計繰入金は、前年度に比べ1,570,644円（9.2%）減少している。これは、介護保険特別会計繰入金の減少によるものである。

第21款 繰越金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和5年度		455,553,000	455,553,000	455,553,000	100.0	100.0
令和4年度		398,059,000	398,059,000	398,059,000	100.0	100.0
対 前 年	増減額	57,494,000	57,494,000	57,494,000	—	—
	比 率	114.4	114.4	114.4	—	—

収入済額455,553,000円は、歳入総額の2.0%で、前年度に比べ57,494,000円（14.4%）の増加となっている。これは、繰越事業充当繰越金の増加によるものである。

第22款 諸収入

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
令和5年度		146,131,000	329,716,133	144,602,665	0	185,113,468	99.0	43.9
令和4年度		194,881,000	387,825,180	205,328,886	3,889,535	178,606,759	105.4	52.9
対 前 年	増減額	△ 48,750,000	△ 58,109,047	△ 60,726,221	△ 3,889,535	6,506,709	—	—
	比 率	75.0	85.0	70.4	0.0	103.6	—	—

収入済額144,602,665円は、歳入総額の0.6%で、前年度に比べ60,726,221円（29.6%）の減少となっている。

諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
延滞金、加算金及び過料	5,437,124	5,778,187	△ 341,063	94.1
市 預 金 利 子	38	2	36	1,900.0
貸 付 金 元 利 収 入	1,862,526	2,881,988	△ 1,019,462	64.6
受 託 事 業 収 入	15,666,482	12,094,564	3,571,918	129.5
雑 入	121,636,495	184,574,145	△ 62,937,650	65.9
合 計	144,602,665	205,328,886	△ 60,726,221	70.4

延滞金、加算金及び過料は、前年度に比べ341,063円（5.9%）減少している。これは、市税に係る延滞金の減少によるものである。

貸付金元利収入は、前年度に比べ1,019,462円（35.4%）減少している。これは、主に住宅新築資金等貸付金元利収入の減少によるものである。

受託事業収入は、前年度に比べ3,571,918円（29.5%）増加している。これは、主に山陽高速自動車道救急受託事業収入、広域路線バス（赤磐・和気線）運行事業受託収入などの増加によるものである。

雑入は、前年度に比べ62,937,650円（34.1%）減少している。これは、主に返還金、地域海洋センター修繕助成金などの減少によるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

区分		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		5年度	4年度	増減	5年度	4年度	増減
諸収入		0	3,889,535	△ 3,889,535	185,113,468	178,606,759	6,506,709
	貸付金元利収入	0	3,889,535	△ 3,889,535	164,564,163	166,426,689	△ 1,862,526
	住宅新築資金等 貸付金元利収入	0	3,889,535	△ 3,889,535	139,184,483	140,089,009	△ 904,526
	災害援護資金 貸付金元利収入	0	0	0	25,379,680	26,337,680	△ 958,000
雑入		0	0	0	20,549,305	12,180,070	8,369,235
	弁償金	0	0	0	1,039,000	0	1,039,000
	雑入	0	0	0	19,510,305	12,180,070	7,330,235
	内訳	生活保護費返還金	0	0	14,006,317	6,705,082	7,301,235
		住宅共益費	0	0	1,228,510	1,153,510	75,000
		その他民生費	0	0	780,670	780,670	0
		給食費(副食費分)	0	0	0	0	0
		返 還 金	0	0	233,255	279,255	△ 46,000
		清 算 金	0	0	0	0	0
		未収市民病院収入	0	0	3,261,553	3,261,553	0

これらの収入未済額のうち、貸付金元利収入については、分割納付等により滞納整理がなされ、減少傾向にある。今後も引き続き、収入未済の解消に向けて、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、収入率の向上に努められたい。

弁償金については、空き家の解体にかかる緊急応急措置費用徴収金の収入未済である。

生活保護費返還金については、不正受給等により倍増している。悪質なものについては、法的な措置を講じており、その他については分納の誓約をとり計画的な徴収を行っているが、分納の誓約が不履行とならないよう、適正な債権管理に努められたい。

第23款 市債

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和5年度		1,763,224,000	1,337,724,000	1,337,724,000	75.9	100.0
令和4年度		1,990,683,000	1,046,683,000	1,046,683,000	52.6	100.0
対前年	増減額	△ 227,459,000	291,041,000	291,041,000	—	—
	比 率	88.6	127.8	127.8	—	—

収入済額1,337,724,000円は、歳入総額の6.0%で、前年度に比べ291,041,000円(27.8%)の増加となっている。これは、主に過疎対策事業債、臨時財政対策債などが減少したものの、土木債、教育債合併特例事業債などが増加したことによるものである。

本年度の合併特例事業債発行額は734,200,000円で、財源として充当した主な事業は、赤磐市本庁舎等改修整備事業、美作岡山道路市町村負担金などである。

今後も市債の活用にあたっては、現在の財政状況、将来の財政負担を念頭において慎重に各種事業の推進に努められたい。

(4) 歳出

① 予算の執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	23,194,839,000	20,976,734,789	749,063,000	1,469,041,211	90.4
令和4年度	23,195,307,000	20,519,852,773	1,192,287,000	1,483,167,227	88.5
対前年度増減	△ 468,000	456,882,016	△ 443,224,000	△ 14,126,016	—

歳出決算額は20,976,734,789円で、予算現額に対して90.4%の執行率となっている。

② 款別支出状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減	比 率
議 会 費	198,887,543	0.9	181,544,145	0.9	17,343,398	109.6
総 務 費	3,205,652,751	15.3	2,860,143,962	13.9	345,508,789	112.1
民 生 費	7,683,600,110	36.6	7,028,614,837	34.3	654,985,273	109.3
衛 生 費	1,974,622,982	9.4	2,051,220,879	10.0	△ 76,597,897	96.3
農林水産業費	801,050,529	3.8	975,572,591	4.8	△ 174,522,062	82.1
商 工 費	316,041,970	1.5	262,924,151	1.3	53,117,819	120.2
土 木 費	1,456,571,347	6.9	1,511,444,714	7.4	△ 54,873,367	96.4
消 防 費	771,318,114	3.7	815,459,825	4.0	△ 44,141,711	94.6
教 育 費	2,376,332,105	11.3	2,568,412,874	12.5	△ 192,080,769	92.5
災 害 復 旧 費	3,025,000	0.0	6,254,926	0.0	△ 3,229,926	48.4
公 債 費	2,189,632,338	10.4	2,258,259,869	11.0	△ 68,627,531	97.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	20,976,734,789	100.0	20,519,852,773	100.0	456,882,016	102.2

③ 款別決算状況
第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度		215,006,000	198,887,543	92.5	0	16,118,457
令和4年度		192,915,000	181,544,145	94.1	0	11,370,855
対前年	増減額	22,091,000	17,343,398	—	0	4,747,602
	比率	111.5	109.6	—	—	141.8

支出済額198,887,543円は、歳出総額の0.9%で、前年度に比べ17,343,398円（9.6%）の増加となっている。これは、主に役務費、備品購入費などの増加によるものである。

不用額は、16,118,457円で、前年度に比べ4,747,602円（41.8%）の増加となっている。

不用額の主なものは、政務活動費交付金2,227,587円、会議録作成委託料3,342,214円などである。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度		3,713,740,000	3,205,652,751	86.3	343,025,000	165,062,249
令和4年度		3,715,097,000	2,860,143,962	77.0	690,670,000	164,283,038
対前年	増減額	△ 1,357,000	345,508,789	—	△ 347,645,000	779,211
	比率	100.0	112.1	—	49.7	100.5

支出済額3,205,652,751円は、歳出総額の15.3%で、前年度に比べ345,508,789円（12.1%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、総務管理費における庁舎等改修整備事業、生活交通対策事業、広域路線バス運行事業、拠点整備推進事業、住民情報システム運営管理事業、桜が丘いきいき交流センター運営管理事業、戸籍住民基本台帳費における戸籍情報システム改修事業によるものである。

不用額は、165,062,249円で、前年度に比べ779,211円（0.5%）の増加となっている。

不用額の主なものは、総務管理費における光熱水費9,352,156円、バス事業者等負担金7,495,098円などである。

総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
総 務 管 理 費	2,851,861,016	2,475,232,208	376,628,808	115.2
徴 税 費	202,378,025	210,726,198	△ 8,348,173	96.0
戸籍住民基本台帳費	131,953,915	134,964,046	△ 3,010,131	97.8
選 挙 費	14,288,129	36,129,879	△ 21,841,750	39.5
統 計 調 査 費	3,258,470	1,170,286	2,088,184	278.4
監 査 委 員 費	1,913,196	1,921,345	△ 8,149	99.6
合 計	3,205,652,751	2,860,143,962	345,508,789	112.1

総務管理費は、前年度に比べ376,628,808円（15.2％）の増加となっている。これは、主に財産管理費における需用費、電子計算費における備品購入費などが減少したものの、財産管理費における工事請負費、備品購入費、企画費における委託料などが増加したことによるものである。

徴税費は、前年度に比べ8,348,173円（4.0％）の減少となっている。これは、主に税務総務費における給料、職員手当等が増加したものの、賦課徴収費における需用費、使用料及び賃借料などが減少したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ3,010,131円（2.2％）の減少となっている。これは、主に委託料などの減少によるものである。

選挙費は、前年度に比べ21,841,750円（60.5％）の減少となっている。これは、主に参議院議員選挙費などの減少によるものである。

統計調査費は、前年度に比べ2,088,184円（178.4％）の増加となっている。これは、主に報酬職員手当等、旅費などの増加によるものである。

監査委員費は、前年度に比べ8,149円（6.4％）の減少となっている。これは、主に負担金、補助及び交付金などが減少したことによるものである。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 5 年 度		8,325,778,000	7,683,600,110	92.3	99,515,000	542,662,890
令 和 4 年 度		7,727,717,000	7,028,614,837	91.0	154,251,000	544,851,163
対前年	増 減 額	598,061,000	654,985,273	—	△ 54,736,000	△ 2,188,273
	比 率	107.7	109.3	—	64.5	99.6

支出済額7,683,600,110円は、歳出総額の36.6%で、前年度に比べ654,985,273円（9.3%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、社会福祉費における住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、吉井川荘空調設備等大規模改修事業によるものである。

不用額は、542,662,890円で、前年度に比べ2,188,273円（0.4%）の減少となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費における介護保険特別会計繰出金34,605,983円、自立支援給付費39,647,882円、生活保護費における生活保護扶助費56,974,284円などである。

民生費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分 項	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
社 会 福 祉 費	4,433,810,844	3,811,513,382	622,297,462	116.3
児 童 福 祉 費	3,000,145,324	2,979,679,833	20,465,491	100.7
生 活 保 護 費	249,643,942	237,421,622	12,222,320	105.1
合 計	7,683,600,110	7,028,614,837	654,985,273	109.3

社会福祉費は、前年度に比べ622,297,462円（16.3%）の増加となっている。これは、主に社会福祉総務費における扶助費、地域振興費における負担金、補助及び交付金などが減少したものの社会福祉総務費における負担金、補助及び交付金、高齢者福祉費における負担金、補助及び交付金障害者福祉費における負担金、補助及び交付金などが増加したことによるものである。

児童福祉費は、前年度に比べ20,465,491円（0.7%）の増加となっている。これは、主に児童福祉総務費における負担金、補助及び交付金、償還金、利子及び割引料、児童福祉施設費における工事請負費などが減少したものの、児童福祉総務費における扶助費、児童福祉施設費における委託料、扶助費などが増加したことによるものである。

生活保護費は、前年度に比べ12,222,320円（5.1%）の増加となっている。これは、主に生活保護総務費における委託料、扶助費における償還金、利子及び割引料などが増加したことによるものである。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度		2,239,334,000	1,974,622,982	88.2	116,696,000	148,015,018
令和4年度		2,228,637,000	2,051,220,879	92.0	13,923,000	163,493,121
対前年	増減額	10,697,000	△ 76,597,897	—	102,773,000	△ 15,478,103
	比率	100.5	96.3	—	838.2	90.5

支出済額1,974,622,982円は、歳出総額の9.4%で、前年度に比べ76,597,897円（3.7%）の減少となっている。

翌年度繰越額は、保健衛生費における新型コロナウイルスワクチン接種事業、清掃費における施設維持管理事業によるものである。

不用額は、148,015,018円で、前年度に比べ15,478,103円（9.5%）の減少となっている。

不用額の主なものは、保健衛生費における母子保健事業委託料5,422,110円、清掃費における浄化槽整備事業補助金7,300,000円、光熱水費6,398,935円などである。

衛生費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年	
			増 減	比 率
保健衛生費	1,131,876,321	1,280,358,578	△ 148,482,257	88.4
清 掃 費	749,169,114	679,114,259	70,054,855	110.3
上 水 道 費	93,577,547	91,748,042	1,829,505	102.0
合 計	1,974,622,982	2,051,220,879	△ 76,597,897	96.3

保健衛生費は、前年度に比べ148,482,257円（11.6%）の減少となっている。これは、主に保健衛生総務費における償還金、利子及び割引料、予防費における負担金、補助及び交付金、子ども医療費における扶助費などが増加したものの、保健衛生総務費における負担金、補助及び交付金、予防費における委託料、償還金、利子及び割引料などが減少したことによるものである。

清掃費は、前年度に比べ70,054,855円（10.3%）増加している。これは、主に清掃総務費における負担金、補助及び交付金、塵芥処理費における需用費、委託料などが増加したことによるものである。

上水道費は、前年度に比べ1,829,505円（2.0%）増加している。これは、主に上水道施設費における投資及び出資金などの増加によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度		858,875,000	801,050,529	93.3	10,934,000	46,890,471
令和4年度		1,128,782,000	975,572,591	86.4	6,000,000	147,209,409
対前年	増減額	△ 269,907,000	△ 174,522,062	—	4,934,000	△ 100,318,938
	比率	76.1	82.1	—	182.2	31.9

支出済額801,050,529円は、歳出総額の3.8%で、前年度に比べ174,522,062円（17.9%）の減少となっている。

翌年度繰越額は、農業費における小規模土地改良事業、小規模ため池補強事業によるものである。

不用額は、46,890,471円で、前年度に比べ100,318,938円（68.1%）の減少となっている。

不用額の主なものは、農業費における農地はつらつ集積事業補助金8,267,118円、農業次世代人材投資事業補助金3,793,717円などである。

農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年	
			増 減	比 率
農 業 費	707,834,567	888,203,937	△ 180,369,370	79.7
林 業 費	93,215,962	87,368,654	5,847,308	106.7
合 計	801,050,529	975,572,591	△ 174,522,062	82.1

農業費は、前年度に比べ180,369,370円（20.3%）の減少となっている。これは、主に農業振興費における工事請負費、備品購入費などが増加したものの、農業振興費における負担金、補助及び交付金、農地費における工事請負費、負担金、補助及び交付金などが減少したことによるものである。

林業費は、前年度に比べ5,847,308円（6.7%）増加している。これは、主に林業振興費における工事請負費などが減少したものの、林業総務費における負担金、補助及び交付金などが増加したことによるものである。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度		389,852,000	316,041,970	81.1	0	73,810,030
令和4年度		408,828,000	262,924,151	64.3	122,700,000	23,203,849
対前年	増減額	△ 18,976,000	53,117,819	—	△ 122,700,000	50,606,181
	比率	95.4	120.2	—	0.0	318.1

支出済額316,041,970円は、歳出総額の1.5%で、前年度に比べ53,117,819円（20.2%）の増加となっている。これは、主に商工振興費における委託料、観光費における工事請負費などが減少したものの、商工振興費における負担金、補助及び交付金、観光費における負担金、補助及び交付金などが増加したことによるものである。

不用額は、73,810,030円で、前年度に比べ50,606,181円（218.1%）の増加となっている。

不用額の主なものは、商工費における企業誘致奨励金16,300,000円、エネルギー価格等高騰対策事業者支援補助金37,092,918円などである。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度		1,603,027,000	1,456,571,347	90.9	77,807,000	68,648,653
令和4年度		1,686,482,000	1,511,444,714	89.6	116,089,000	58,948,286
対前年	増減額	△ 83,455,000	△ 54,873,367	—	△ 38,282,000	9,700,367
	比率	95.1	96.4	—	67.0	116.5

支出済額1,456,571,347円は、歳出総額の6.9%で、前年度に比べ54,873,367円（3.6%）の減少となっている。

翌年度繰越額は、道路橋梁費における道路維持管理事業、道路改良事業、河川費における施設維持管理事業、都市計画費における大規模盛土造成地詳細調査事業、住宅リフォーム補助事業によるものである。

不用額は、68,648,653円で、前年度に比べ9,700,367円（16.5%）の増加となっている。

不用額の主なものは、土木管理費における美作岡山道路負担金11,657,000円、道路橋梁費における補償金27,991,000円、下水道費における下水道事業会計繰出金5,659,000円などである。

土木費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
土 木 管 理 費	215,127,223	161,698,805	53,428,418	133.0
道 路 橋 梁 費	187,951,597	274,763,810	△ 86,812,213	68.4
河 川 費	37,040,248	37,978,295	△ 938,047	97.5
都 市 計 画 費	55,137,182	41,860,319	13,276,863	131.7
下 水 道 費	935,972,000	982,509,000	△ 46,537,000	95.3
住 宅 費	25,343,097	12,634,485	12,708,612	200.6
合 計	1,456,571,347	1,511,444,714	△ 54,873,367	96.4

土木管理費は、前年度に比べ53,428,418円（33.0%）増加している。これは、主に土木総務費における負担金、補助及び交付金などの増加によるものである。

道路橋梁費は、前年度に比べ86,812,213円（31.6%）減少している。これは、主に道路維持費における工事請負費、道路新設改良費における工事請負費、補償、補填及び賠償金などが減少したことによるものである。

河川費は、前年度に比べ938,047円（2.5%）減少している。これは、主に河川総務費における役務費、工事請負費などが増加したものの、需用費、委託料などが減少したことによるものである。

都市計画費は、前年度に比べ13,276,863（31.7%）増加している。これは、主に公園費における需用費などが減少したものの、都市計画総務費における委託料、負担金、補助及び交付金などが増加したことによるものである。

下水道費は、前年度に比べ46,537,000円（4.7%）減少している。これは、主に下水道整備費における投資及び出資金が増加したものの、繰出金が減少したことによるものである。

住宅費は、前年度に比べ12,708,612円（100.6%）増加している。これは、主に住宅管理費における委託料、工事請負費などの増加によるものである。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度		802,275,000	771,318,114	96.1	0	30,956,886
令和4年度		845,167,000	815,459,825	96.5	0	29,707,175
対前年	増減額	△ 42,892,000	△ 44,141,711	—	0	1,249,711
	比率	94.9	94.6	—	0.0	104.2

支出済額771,318,114円は、歳出総額の3.7%で、前年度に比べ44,141,711円（5.4%）の減少となっている。これは、主に常備消防費における需用費、委託料、災害対策費における負担金、補助及び交付金などが増加したものの、災害対策費における委託料、工事請負費、備品購入費などが減少したことによるものである。

不用額は、30,956,886円で、前年度に比べ1,249,711円（4.2%）の増加となっている。

不用額の主なものは、消防費における団員出動報酬3,337,000円などである。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度		2,800,424,000	2,376,332,105	84.9	98,085,000	326,006,895
令和4年度		2,965,889,000	2,568,412,874	86.6	88,654,000	308,822,126
対前年	増減額	△ 165,465,000	△ 192,080,769	—	9,431,000	17,184,769
	比率	94.4	92.5	—	110.6	105.6

支出済額2,376,332,105円は、歳出総額の11.3%で、前年度に比べ192,080,769円（7.5%）の減少となっている。

翌年度繰越額は、教育総務費における学校施設改修事業、保健体育費における山陽ふれあい公園改修事業、桜が丘運動公園改修事業によるものである。

不用額は、326,006,895円で、前年度に比べ17,184,769円（5.6%）の増加となっている。

不用額の主なものは、教育総務費におけるパソコン借上料13,061,100円、中学校費における会計年度任用職員報酬19,218,700円、保健体育費における光熱水費13,258,273円などである。

教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
教 育 総 務 費	772,191,768	780,144,806	△ 7,953,038	99.0
小 学 校 費	282,140,582	259,431,773	22,708,809	108.8
中 学 校 費	148,935,399	160,573,650	△ 11,638,251	92.8
幼 稚 園 費	225,000,345	201,600,671	23,399,674	111.6
社 会 教 育 費	367,177,719	395,106,460	△ 27,928,741	92.9
保 健 体 育 費	580,886,292	771,555,514	△ 190,669,222	75.3
合 計	2,376,332,105	2,568,412,874	△ 192,080,769	92.5

教育総務費は、前年度に比べ7,953,038円（1.0%）減少している。これは、主に事務局費における共済費、工事請負費などが増加したものの、事務局費における委託料、備品購入費などが減少したことによるものである。

小学校費は、前年度に比べ22,708,809円（8.8%）増加している。これは、主に学校管理費における工事請負費などが減少したものの、学校管理費における報酬、需用費、教育振興費における扶助費などが増加したことによるものである。

中学校費は、前年度に比べ11,638,251円（7.2%）減少している。これは、主に学校管理費における需用費などが増加したものの、工事請負費、備品購入費などが減少したことによるものである。

幼稚園費は、前年度に比べ23,399,674円（11.6%）増加している。これは、主に報酬、需用費などが増加したことによるものである。

社会教育費は、前年度に比べ27,928,741円（7.1%）減少している。これは、主に社会教育総務費における報酬、需用費などが増加したものの、図書館費における需用費、文化財保護費における委託料工事請負費などが減少したことによるものである。

保健体育費は、前年度に比べ190,669,222円（24.7%）減少している。これは、主に保健体育総務費における負担金、補助及び交付金、学校給食費における報酬、委託料などが増加したものの、体育施設費における委託料、工事請負費などが減少したことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度		7,105,000	3,025,000	42.6	3,001,000	1,079,000
令和4年度		6,261,000	6,254,926	99.9	0	6,074
対前年	増減額	844,000	△ 3,229,926	—	3,001,000	1,072,926
	比率	113.5	48.4	—	100.0	17,764.2

支出済額3,025,000円は、歳出総額の0.0%で、前年度に比べ3,229,926（51.6%）の減少となっている。

翌年度繰越額は、農業水産業施設災害復旧費における農業用施設災害復旧事業によるものである。

不用額は、1,079,000円で、前年度に比べ1,072,926円（17,664.2%）の増加となっている。

災害復旧費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年	
			増 減	比 率
農林水産業施設 災害復旧費	3,025,000	1,189,438	1,835,562	254.3
公共土木施設 災害復旧費	0	5,065,488	△ 5,065,488	0.0
合 計	3,025,000	6,254,926	△ 3,229,926	48.4

農林水産業施設災害復旧費は、前年度に比べ1,835,562円（154.3%）増加している。これは、主に農地災害復旧費における委託料、工事請負費などの増加によるものである。

公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ5,065,488円（0.0%）皆減している。これは、道路橋梁災害復旧費における需用費の皆減によるものである。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度		2,199,743,000	2,189,632,338	99.5	0	10,110,662
令和4年度		2,258,822,000	2,258,259,869	100.0	0	562,131
対前年	増減額	△ 59,079,000	△ 68,627,531	—	0	9,548,531
	比率	97.4	97.0	—	—	1,798.6

支出済額2,189,632,338円は、歳出総額の10.4%で、前年度に比べ68,627,531円（3.0%）の減少となっている。

不用額は、10,110,662円で、前年度に比べ9,548,531円（1,698.6%）の増加となっている。

不用額の主なものは長期債元金償還金438,346円、長期債利子9,626,808円などである。

公債費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
元 金	2,114,407,654	2,178,082,509	△ 63,674,855	97.1
利 子	75,224,684	80,177,360	△ 4,952,676	93.8
合 計	2,189,632,338	2,258,259,869	△ 68,627,531	97.0

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	不 用 額
令 和 5 年 度		50,000,000	0	10,320,000	39,680,000
令 和 4 年 度		50,000,000	12,000,000	31,290,000	30,710,000
対 前 年	増 減 額	0	△ 12,000,000	△ 20,970,000	8,970,000
	比 率	100.0	0.0	33.0	129.2

当初予算額50,000,000円に対し、充用額は10,320,000円である。

充用額は、総務費における一般管理費1,446,000円、支所及び出張所費371,000円、戸籍住民基本台帳費1,470,000円、民生費における児童福祉施設費1,198,000円、商工費における観光費3,060,000円、消防費における常備消防費1,093,000円、教育委員会費における事務局費582,000円、災害復旧費における農地災害復旧事業費550,000円、農業用施設災害復旧事業費550,000円である。

予備費の充用については、当初予算、補正予算との調整を図ったうえで、事業内容を精査し、適正に執行されたい。

3. 特別会計

(1) 概要

令和5年度における特別会計の予算額は11,678,646,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 11,209,300,420円（予算に対する執行率は、96.0%である。）

○歳出総額 10,471,275,865円（予算に対する執行率は、89.7%である。）

○差引残額 738,024,555円
(形式収支額)

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	対前年比
予 算 現 額	11,678,646,000	11,586,344,000	92,302,000	100.8
歳 入 決 算 額	11,209,300,420	11,258,319,245	△ 49,018,825	99.6
歳 出 決 算 額	10,471,275,865	10,473,210,491	△ 1,934,626	100.0
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支 額)	738,024,555	785,108,754	△ 47,084,199	94.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	738,024,555	785,108,754	△ 47,084,199	94.0

形式収支、実質収支ともに738,024,555円の黒字となっており、前年度に比べ47,084,199円（6.0%）減少している。

(3) 各会計の概要

① 国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算現額5,344,919,000円に対する決算額は、歳入決算額5,058,809,835円（執行率94.6%）、歳出決算額4,765,699,462円（執行率89.2%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに293,110,373円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年 前年度決算額	増 減 比 率
						対予算	対調定		
国 民 健 康 保 険 税	757,244,000	876,596,095	724,049,149	4,437,192	148,109,754	95.6	82.6	761,887,357	△ 37,838,208 95.0
使用料及び 手 数 料	540,000	322,095	322,095	0	0	59.6	100.0	291,100	30,995 110.6
国庫支出金	156,000	136,000	136,000	0	0	—	—	0	136,000 皆増
県 支 出 金	3,780,100,000	3,614,700,542	3,614,700,542	0	0	95.6	100.0	3,743,905,629	△ 129,205,087 96.5
財 産 収 入	298,000	296,760	296,760	0	0	99.6	100.0	308,719	△ 11,959 96.1
繰 入 金	420,435,000	331,238,913	331,238,913	0	0	78.8	100.0	326,257,941	4,980,972 101.5
繰 越 金	368,530,000	368,529,111	368,529,111	0	0	100.0	100.0	353,518,298	15,010,813 104.2
諸 収 入	17,616,000	19,696,981	19,537,265	0	159,716	110.9	99.2	12,570,080	6,967,185 155.4
合 計	5,344,919,000	5,211,516,497	5,058,809,835	4,437,192	148,269,470	94.6	97.1	5,198,739,124	△ 139,929,289 97.3

歳入決算額は、前年度に比べ139,929,289円（2.7%）減少している。これは、主に県支出金などが減少したものの、繰越金などが増加したことによるものである。

国民健康保険税の調定に対する収納率は82.6%で、収入未済額は、決算書上は148,109,754円であるが、収入済額に未還付金987,300円が含まれているため、実際の収入未済額は149,097,054円であり、前年度の実際の収入未済額148,076,095円（前年度収入未済額147,143,195円＋前年度未還付金932,900円）に比べ1,020,959円（0.7%）増加している。

諸収入における収入未済額159,716円は、資格喪失受診による医療費等一般被保険者返納金であり前年度51,710円に比べ、108,006円（308.9%）増加している。今後も早期徴収・戸別訪問等実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

不納欠損額4,437,192円は、時効成立などによるものである。（前年度3,017,442円）

不納欠損処分については、前年度に比べ増加しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率
総 務 費	71,887,000	64,239,362	0	7,647,638	89.4	63,935,647	303,715 100.5
保険給付費	3,732,507,000	3,552,506,357	0	180,000,643	95.2	3,671,864,226	△ 119,357,869 96.7
国民健康 保険事業 費納付金	1,091,541,000	1,090,805,607	0	735,393	99.9	1,032,589,156	58,216,451 105.6
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	195	0	805	19.5	75	120 260.0
保健事業費	33,458,000	24,907,180	0	8,550,820	74.4	27,755,158	△ 2,847,978 89.7
基金積立金	298,000	296,760	0	1,240	99.6	308,719	△ 11,959 96.1
公 債 費	13,000	0	0	13,000	0.0	0	0 —
諸 支 出 金	36,681,000	32,944,001	0	3,736,999	89.8	33,757,032	△ 813,031 97.6
予 備 費	378,533,000	0	0	378,533,000	0.0	0	0 —
合 計	5,344,919,000	4,765,699,462	0	579,219,538	89.2	4,830,210,013	△ 64,510,551 98.7

歳出決算額は、前年度に比べ64,510,551円（1.3%）減少している。これは主に保険給付費における一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費などが減少したものの、国民健康保険事業費納付金における一般被保険者医療給付費分、一般被保険者後期高齢者支援金等分などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費における一般被保険者療養給付費156,328,309円、一般被保険者高額療養費14,419,022円などである。

② 国民健康保険特別会計(熊山診療施設勘定)

予算現額412,059,000円に対する決算額は、歳入決算額401,236,505円（執行率97.4%）、歳出決算額334,518,793円（執行率81.2%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに66,717,712円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
診 療 収 入	192,101,000	181,500,610	180,681,830	0	818,780	94.1	99.5	189,736,889	△ 9,055,059 95.2
使用料及び 手 数 料	819,000	676,108	676,108	0	0	82.6	100.0	673,720	2,388 100.4
繰 入 金	138,223,000	138,380,000	138,380,000	0	0	100.1	100.0	158,949,000	△ 20,569,000 87.1
繰 越 金	80,585,000	80,585,574	80,585,574	0	0	100.0	100.0	66,191,750	14,393,824 121.7
諸 収 入	331,000	912,993	912,993	0	0	275.8	100.0	424,730	488,263 215.0
国庫支出金	0	0	0	0	0	—	—	0	0 —
合 計	412,059,000	402,055,285	401,236,505	0	818,780	97.4	99.8	415,976,089	△ 14,739,584 96.5

歳入決算額は、前年度に比べ14,739,584円（3.5%）減少している。これは、主に繰入金などの減少によるものである。

診療収入の調定に対する収納率は99.5%で、収入未済額は818,780円である。

収入未済額については、督促や訪問徴収等により早期解消に努められたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
総 務 費	226,536,000	206,715,407	0	19,820,593	91.3		208,476,008	△ 1,760,601 99.2
医 業 費	180,422,000	127,803,386	0	52,618,614	70.8		126,914,507	888,879 100.7
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0		0	0 —
保健事業費	100,000	0	0	100,000	0.0		0	0 —
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0		0	0 —
合 計	412,059,000	334,518,793	0	77,540,207	81.2		335,390,515	△ 871,722 99.7

歳出決算額は、前年度に比べ871,722円（0.3%）減少している。これは、主に医業費における備品購入費などが増加したものの、総務費における報酬などが減少したことによるものである。

不用額の主なものは、医業費における医薬材料費30,637,358円などである。

③ 国民健康保険特別会計(佐伯北・是里診療施設勘定)

予算現額227,992,000円に対する決算額は、歳入決算額219,883,241円（執行率96.4%）、歳出決算額185,007,032円（執行率81.1%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに34,876,209円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
診 療 収 入	93,283,000	84,716,544	84,716,544	0	0	90.8	100.0	87,895,177	△ 3,178,633 96.4
使用料及び 手 数 料	371,000	295,600	295,600	0	0	79.7	100.0	319,768	△ 24,168 92.4
繰 入 金	114,202,000	114,373,000	114,373,000	0	0	100.1	100.0	66,090,000	48,283,000 173.1
繰 越 金	19,959,000	19,959,082	19,959,082	0	0	100.0	100.0	41,050,760	△ 21,091,678 48.6
諸 収 入	177,000	539,015	539,015	0	0	304.5	100.0	144,148	394,867 373.9
合 計	227,992,000	219,883,241	219,883,241	0	0	96.4	100.0	195,499,853	24,383,388 112.5

歳入決算額は、前年度に比べ24,383,388円（12.5%）増加している。これは、主に繰入金などの増加によるものである。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	113,205,000	104,595,917	0	8,609,083	92.4	106,115,926	△ 1,520,009 98.6	
医 業 費	85,248,000	56,128,577	0	29,119,423	65.8	59,496,727	△ 3,368,150 94.3	
公 債 費	24,284,000	24,282,538	0	1,462	100.0	9,914,918	14,367,620 244.9	
保健事業費	500,000	0	0	500,000	0.0	13,200	△ 13,200 0.0	
予 備 費	4,755,000	0	0	4,755,000	0.0	0	0 —	
合 計	227,992,000	185,007,032	0	42,984,968	81.1	175,540,771	9,466,261 105.4	

歳出決算額は、前年度に比べ9,466,261円（5.4%）増加している。これは、主に総務費における報酬などが減少したものの、公債費における償還金、利子及び割引金などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、医業費における医薬材料費21,279,267円などである。

④ 後期高齢者医療特別会計

予算現額771,709,000円に対する決算額は、歳入決算額756,529,813円（執行率98.0%）、歳出決算額752,228,935円（執行率97.5%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに4,300,878円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
後期高齢者 医療保険料	611,776,000	596,983,030	596,657,097	70,200	255,733	97.5	99.9	568,105,948	28,551,149 105.0
使用料及び 手 数 料	50,000	51,900	51,900	0	0	103.8	100.0	50,400	1,500 103.0
繰 入 金	151,830,000	151,618,238	151,618,238	0	0	99.9	100.0	144,445,435	7,172,803 105.0
繰 越 金	4,061,000	4,060,878	4,060,878	0	0	100.0	100.0	5,443,678	△ 1,382,800 74.6
諸 収 入	3,992,000	4,141,700	4,141,700	0	0	103.8	100.0	529,400	3,612,300 782.3
合 計	771,709,000	756,855,746	756,529,813	70,200	255,733	98.0	100.0	718,574,861	37,954,952 105.3

歳入決算額は、前年度に比べ37,954,952円（5.3%）増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料などの増加によるものである。

後期高齢者医療保険料の調定に対する収納率は99.9%で、収入未済額は、決算書上は255,733円であるが、収入済額に未還付金が2,581,500円含まれているため、実際の収入未済額は2,837,233円であり、前年度の実際の収入未済額2,935,530円（前年度収入未済額△753,170円＋前年度未還付金3,688,700円）に比べ98,297円（3.3%）減少している。

収入未済額については、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
総 務 費	9,470,000	9,260,357	0	209,643	97.8		9,193,639	66,718 100.7
後期高齢者 医療広域 連合納付金	754,196,000	738,914,578	0	15,281,422	98.0		704,756,844	34,157,734 104.8
諸 支 出 金	4,054,000	4,054,000	0	0	100.0		563,500	3,490,500 719.4
予 備 費	3,989,000	0	0	3,989,000	0.0		0	0 —
合 計	771,709,000	752,228,935	0	19,480,065	97.5		714,513,983	37,714,952 105.3

歳出決算額は、前年度に比べ37,714,952円（5.3%）増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金などの増加によるものである。

不用額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金における保険料等負担金15,281,422円などである。

⑤ 介護保険特別会計

予算現額4,782,765,000円に対する決算額は、歳入決算額4,636,289,854円（執行率96.9%）、歳出決算額4,350,014,062（執行率91.0%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに286,275,792円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
保 険 料	1,007,343,000	1,025,021,200	1,013,700,100	2,750,900	8,570,200	100.6	98.9	1,013,169,500	530,600 100.1
使用料及び 手 数 料	100,000	63,700	63,700	0	0	63.7	100.0	62,700	1,000 101.6
国庫支出金	962,744,000	959,370,610	959,370,610	0	0	99.6	100.0	971,146,265	△ 11,775,655 98.8
支 払 基 金 交 付 金	1,125,343,000	1,048,683,237	1,048,683,237	0	0	93.2	100.0	1,029,790,000	18,893,237 101.8
県 支 出 金	626,426,000	638,348,764	638,348,764	0	0	101.9	100.0	635,981,650	2,367,114 100.4
財 産 収 入	1,000,000	998,111	998,111	0	0	99.8	100.0	881,689	116,422 113.2
繰 入 金	795,493,000	710,884,880	710,884,880	0	0	89.4	100.0	681,786,176	29,098,704 104.3
繰 越 金	263,845,000	263,845,777	263,845,777	0	0	100.0	100.0	268,160,216	△ 4,314,439 98.4
諸 収 入	471,000	394,675	394,675	0	0	83.8	100.0	382,171	12,504 103.3
合 計	4,782,765,000	4,647,610,954	4,636,289,854	2,750,900	8,570,200	96.9	99.8	4,601,360,367	34,929,487 100.8

歳入決算額は、前年度に比べ34,929,487円（0.8%）増加している。これは、主に国庫支出金などが減少したものの、支払基金交付金、繰入金などが増加したことによるものである。

介護保険料の調定に対する収納率は98.9%で、収入未済額は、決算書上は8,570,200円であるが、収入済額に未還付金が481,500円含まれているため、実際の収入未済額は9,051,700円であり、前年度の実際の収入未済額9,649,300円（前年度収入未済額9,091,600円＋前年度未還付金557,700円）に比べ597,600円（6.2%）減少している。

不納欠損額2,750,900円は、時効成立によるものである。（前年度3,486,100円）

被保険者負担の公平性、介護保険会計の健全性の観点から、一層の収納率向上と収入未済額の解消に努力されたい。また、不納欠損処分については、前年度に比べ減少しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率
総 務 費	151,647,000	137,939,414	0	13,707,586	91.0	118,332,170	19,607,244 116.6
保険給付費	4,049,629,000	3,772,792,643	0	276,836,357	93.2	3,725,751,362	47,041,281 101.3
地 域 支 援 事 業 費	206,705,000	170,579,017	0	36,125,983	82.5	179,894,457	△ 9,315,440 94.8
基金積立金	119,450,000	119,447,165	0	2,835	100.0	203,332,780	△ 83,885,615 58.7
諸 支 出 金	149,550,000	149,255,823	0	294,177	99.8	110,203,821	39,052,002 135.4
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0 —
予 備 費	105,783,000	0	0	105,783,000	0.0	0	0 —
合 計	4,782,765,000	4,350,014,062	0	432,750,938	91.0	4,337,514,590	12,499,472 100.3

歳出決算額は、前年度に比べ12,499,472円（0.3%）増加している。これは、主に基金積立金における介護給付費準備基金積立金などが減少したものの、保険給付費における居宅介護サービス給付費地域密着型介護サービス給付費などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費における居宅介護サービス給付費118,595,953円、施設介護サービス給付費97,512,628円、地域支援事業費におけるサービス事業費17,419,555円などである。

⑥ 訪問看護ステーション事業特別会計

予算現額53,833,000円に対する決算額は、歳入決算額57,329,255円（執行率106.5%）、歳出決算額50,071,562円（執行率93.0%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに7,257,693円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
サ ー ビ ス 収 入	14,680,000	15,290,924	15,290,924	0	0	104.2	100.0	17,622,006	△ 2,331,082 86.8
訪 問 看 護 収 入	5,780,000	8,471,844	8,471,844	0	0	146.6	100.0	5,986,708	2,485,136 141.5
繰 入 金	31,981,000	31,981,000	31,981,000	0	0	100.0	100.0	20,471,000	11,510,000 156.2
繰 越 金	1,272,000	1,272,517	1,272,517	0	0	100.0	100.0	7,124,282	△ 5,851,765 17.9
諸 収 入	120,000	312,970	312,970	0	0	260.8	100.0	122,693	190,277 255.1
合 計	53,833,000	57,329,255	57,329,255	0	0	106.5	100.0	51,326,689	6,002,566 111.7

歳入決算額は、前年度に比べ6,002,566円（11.7%）増加している。これは、主に繰越金などが減少したものの、繰入金などが増加したことによるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
サ ー ビ ス 事 業 費	53,332,000	50,071,562	0	3,260,438	93.9	93.9	50,054,172	17,390 100.0
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	0 —
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0	0 —
合 計	53,833,000	50,071,562	0	3,761,438	93.0	93.0	50,054,172	17,390 100.0

歳出決算額は、前年度に比べ17,390円（0.0%）増加している。これは、サービス事業費における訪問看護サービス事業費の増加によるものである。

不用額の主なものは、サービス事業費における燃料費398,095円、医薬材料費940,939円などである。

⑦ 宅地等開発事業特別会計

予算現額44,518,000円に対する決算額は、歳入決算額42,682,218円（執行率95.9%）、歳出決算額1,390,419円（執行率3.1%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに41,291,799円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
事 業 収 入	1,846,000	10,500	10,500	0	0	0.6	100.0	3,668,824	△ 3,658,324 0.3
繰 越 金	42,671,000	42,671,718	42,671,718	0	0	100.0	100.0	40,144,884	2,526,834 106.3
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0 —
合 計	44,518,000	42,682,218	42,682,218	0	0	95.9	100.0	43,813,708	△ 1,131,490 97.4

歳入決算額は、前年度に比べ1,131,490円（2.6%）減少している。これは、主に繰越金などが増加したものの、事業収入などが減少したことによるものである。

事業収入の内訳は、土地貸付収入10,500円である。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	1,071,000	620,000	0	451,000	57.9	220,000	400,000 281.8	
事 業 費	1,335,000	770,419	0	564,581	57.7	921,990	△ 151,571 83.6	
予 備 費	42,112,000	0	0	42,112,000	0.0	0	0 —	
合 計	44,518,000	1,390,419	0	43,127,581	3.1	1,141,990	248,429 121.8	

歳出決算額は、前年度に比べ248,429円（21.8%）増加している。これは、事業費における宅地開発事業費が減少したものの、総務費における一般管理費が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費における定住促進奨励金400,000円などである。

⑧ 竜天オートキャンプ場特別会計

予算現額23,628,000円に対する決算額は、歳入決算額22,270,522円（執行率94.3%）、歳出決算額20,270,387円（執行率85.8%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに2,000,135円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
事 業 収 入	13,924,000	15,474,900	15,474,900	0	0	111.1	100.0	17,868,360	△ 2,393,460 86.6
繰 越 金	1,984,000	1,984,411	1,984,411	0	0	100.0	100.0	1,300,440	683,971 152.6
諸 収 入	474,000	792,211	792,211	0	0	167.1	100.0	809,198	△ 16,987 97.9
繰 入 金	7,246,000	4,019,000	4,019,000	0	0	55.5	100.0	520,000	3,499,000 772.9
合 計	23,628,000	22,270,522	22,270,522	0	0	94.3	100.0	20,497,998	1,772,524 108.6

歳入決算額は、前年度に比べ1,772,524円（8.6%）増加している。これは主に繰入金などの増加によるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	18,051,000	16,052,119	0	1,998,881	88.9	14,315,633	1,736,486 112.1	
事 業 費	4,666,000	4,218,268	0	447,732	90.4	4,197,954	20,314 100.5	
予 備 費	911,000	0	0	911,000	0.0	0	0 —	
合 計	23,628,000	20,270,387	0	3,357,613	85.8	18,513,587	1,756,800 109.5	

歳出決算額は、前年度に比べ1,756,800円（9.5%）増加している。これは、総務費における一般管理費、事業費における経営費が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費における会計年度任用職員報酬1,213,110円、事業費における光熱水費328,287円などである。

⑨ 財産区特別会計

予算現額17,223,000円に対する決算額は、歳入決算額14,269,177円（執行率82.8%）、歳出決算額12,075,213円（執行率70.1%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに2,193,964円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
財 産 収 入	3,190,000	3,135,191	3,135,191	0	0	98.3	100.0	3,085,023	50,168 101.6
請 負 金	7,694,000	6,999,300	6,999,300	0	0	91.0	100.0	5,146,900	1,852,400 136.0
繰 入 金	3,095,000	895,000	895,000	0	0	28.9	100.0	895,000	0 100.0
繰 越 金	2,199,000	2,199,686	2,199,686	0	0	100.0	100.0	2,208,633	△ 8,947 99.6
諸 収 入	1,045,000	1,040,000	1,040,000	0	0	99.5	100.0	1,195,000	△ 155,000 87.0
合 計	17,223,000	14,269,177	14,269,177	0	0	82.8	100.0	12,530,556	1,738,621 113.9

歳入決算額は、前年度に比べ1,738,621円（13.9%）増加している。これは、主に請負金などの増加によるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
財 産 費	15,382,000	12,035,213	0	3,346,787	78.2		10,135,870	1,899,343 118.7
諸 支 出 金	41,000	40,000	0	1,000	97.6		195,000	△ 155,000 20.5
予 備 費	1,800,000	0	0	1,800,000	0.0		0	0 —
合 計	17,223,000	12,075,213	0	5,147,787	70.1		10,330,870	1,744,343 116.9

歳出決算額は、前年度に比べ1,744,343円（16.9%）増加している。これは、財産費における研究所造林費の増加によるものである。

不用額の主なものは、財産費における補償金1,600,000円などである。

4. 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳 入 総 額	22,299,822,158 円
歳 出 総 額	20,976,734,789 円
歳 入 歳 出 差 引 額	1,323,087,369 円
翌年度へ繰り越すべき財源	229,462,000 円
実 質 収 支 額	1,093,625,369 円
実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による 基 金 繰 入 額	793,625,369 円

形式収支で1,323,087,369円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源229,462,000円を差し引いた実質収支においては、1,093,625,369円の黒字決算となっている。

(2) 特別会計

歳 入 総 額	11,209,300,420 円
歳 出 総 額	10,471,275,865 円
歳 入 歳 出 差 引 額	738,024,555 円
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	738,024,555 円

形式収支、実質収支ともに、738,024,555円の黒字決算となっている。

(単位:円)

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		22,299,822,158	20,976,734,789	1,323,087,369	229,462,000	1,093,625,369
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	5,058,809,835	4,765,699,462	293,110,373	0	293,110,373
	国民健康保険 (熊山診療 施設勘定)	401,236,505	334,518,793	66,717,712	0	66,717,712
	国民健康保険 (佐伯北・是里 診療施設勘定)	219,883,241	185,007,032	34,876,209	0	34,876,209
	後期高齢者医療	756,529,813	752,228,935	4,300,878	0	4,300,878
	介護保険	4,636,289,854	4,350,014,062	286,275,792	0	286,275,792
	訪問看護ス テーション事業	57,329,255	50,071,562	7,257,693	0	7,257,693
	宅地等開発事業	42,682,218	1,390,419	41,291,799	0	41,291,799
	竜天オート キャンプ場	22,270,522	20,270,387	2,000,135	0	2,000,135
	財 産 区	14,269,177	12,075,213	2,193,964	0	2,193,964
	計	11,209,300,420	10,471,275,865	738,024,555	0	738,024,555
合 計		33,509,122,578	31,448,010,654	2,061,111,924	229,462,000	1,831,649,924

5. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

(単位: m²・円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (山 林 含 む)	3,696,112	952	3,697,064
建 物	237,051	237	237,288
財 産 区 に 属 す る も の	14,373,880	0	14,373,880
物 権	5,522	0	5,522
有 価 証 券	1,597,859,425	0	1,597,859,425
出 資 に よ る 権 利	2,925,889,949	21,626,000	2,947,515,949

土地の年度中の増加952m²は、旧食糧事務所995m²の購入、山林43m²の売却の用途廃止によるものである。

建物の年度中の増加237m²は、旧食糧事務所480m²の購入、緑が丘団地68m²、青年の家28m²大池団地147m²の解体処分によるものである。

出資による権利の年度中の増加21,626,000円は、岡山県広域水道企業団出資金の増加によるものである。

(2) 物品

(単位: 台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	342	△6	336

物品の年度中の減少は、車両6台が減少したことによるものである。

(3) 債権

(単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	166,636,373	△ 2,072,210	164,564,163

債権の年度中の減少2,072,210円は、住宅新築資金等貸付金元利収入により1,114,210円、災害援護資金貸付金元利収入により958,000円減少したことによるものである。

(4) 基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	6,287,855,721	△ 31,554,278	6,256,301,443
減 債 基 金	292,721,793	58,715,716	351,437,509
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	42,637,794	31,713	42,669,507
地 域 福 祉 基 金	1,359,792	1,011	1,360,803
熊山大倉団地整備基金	10,932,663	8,131	10,940,794
赤 坂 中 核 用 地 環 境 保 全 基 金	315,490	△ 74,765	240,725
山陽ふれあい公園基金	354,481,113	263,651	354,744,764
地 域 振 興 基 金	2,443,665,300	0	2,443,665,300
最終処分場管理運営基金	139,375,344	103,663	139,479,007
桜が丘東地域整備基金	82,280,575	△ 594,961	81,685,614
スマートコミュニティ基金	5,901,151	4,389	5,905,540
ふ る さ と 応 援 基 金	298,502,962	△ 50,047,984	248,454,978
公 共 施 設 等 整 備 基 金	939,807,413	698,996	940,506,409
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	14,596,789	4,037,657	18,634,446
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	398,996,311	296,760	399,293,071
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,341,969,471	119,447,165	1,461,416,636
財 産 区 基 金	66,934,476	△ 895,000	66,039,476
合 計	12,722,334,158	100,441,864	12,822,776,022

基金増減内訳

(単位:円)

	積 立 額			取 崩 額		
	令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	増減
一 般 会 計	1,129,487,611	1,248,311,383	△ 118,823,772	1,147,894,672	929,286,410	218,608,262
特 別 会 計	119,743,925	203,641,499	△ 83,897,574	895,000	895,000	0
合 計	1,249,231,536	1,451,952,882	△ 202,721,346	1,148,789,672	930,181,410	218,608,262

第5 むすび

令和5年度の本市の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総額で、歳入は33,509,122,578円、歳出は31,448,010,654円となり、前年度に比べ歳入は322,808,527円（1.0%）歳出は454,947,390円（1.5%）それぞれ増加している。

まず、一般会計の収支状況をみると、歳入決算額は22,299,822,158円で、前年度に比べ371,827,352円（1.7%）の増加となっており、歳出決算額は20,976,734,789円で、前年度に比べ456,882,016円（2.2%）の増加となっている。

歳入歳出差引額は、1,323,087,369円となり、翌年度に繰り越すべき財源229,462,000円を差し引いた実質収支は1,093,625,369円の黒字となっている。

歳入における市税については、市たばこ税が1.2%増となったが、市民税が3.6%、固定資産税が0.3%、軽自動車税が0.2%、それぞれ減となり、市税収入全体で80,820,992円（1.6%）の減少となっている。

市税以外の収入については、地方交付税、県支出金、市債などが増加となり、前年度に比べ452,648,344円（2.7%）の増加となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると32.6%対67.4%で、自主財源は前年度と比べて1.2ポイント減少している。本市の自主財源の根幹であり、財政運営に大きな影響を及ぼす市税を含めた財源の確保については、今後もより一層の努力を望むものである。

次に、歳出について前年度と比べてみると、衛生費が3.7%、農林水産業費が17.9%、土木費が3.6%、消防費が5.4%、教育費が7.5%、災害復旧費が51.6%、公債費が3.0%減となったが議会費が9.6%、総務費が12.1%、民生費が9.3%、商工費が20.2%増となったことにより456,882,016円（2.2%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、庁舎等改修整備事業などで749,063,000円となっている。

基金繰入金は1,147,894,672円で、財政調整基金繰入金の増加によるもので、前年度に比べ218,608,262円（23.5%）の増加となっている。

次に、特別会計（9会計）の決算額は、国民健康保険特別会計（事業勘定）、国民健康保険特別会計（熊山診療勘定）、宅地等開発事業特別会計などの減少により、前年度に比べ減少となっている。

まず、歳入決算額は、11,209,300,420円で、国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）における繰入金、後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療保険料、介護保険特別会計における繰入金などが増加したものの、国民健康保険特別会計（事業勘定）における県支出金、国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）における繰越金などが減少したことにより、全体として49,018,825円（0.4%）の減少となっている。

歳出決算額は、10,471,275,865円で、国民健康保険特別会計（事業勘定）における国民健康保健事業費納付金、介護保険特別会計における保険給付費などが増加したものの、国民健康保険特別会計（事業勘定）における保険給付費、介護保険特別会計における基金積立金などが減少したことにより、全体として1,934,626円（0.0%）の減少となっている。

特に各種の保険事業特別会計については、高齢化の進展による社会保障費の増加、生産年齢人口の減少等、財政状況はさらに厳しくなることが予想されるため、今まで以上に健全経営に努められたい。

不用額は、一般会計では予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた1,469,041,211円であるが、予算現額23,194,839,000円から翌年度繰越額749,063,000円を差し引いた22,445,776,000円に対し6.5%となっている。特別会計では、不用額は1,207,370,135円で予算現額11,678,646,000円に対し10.3%となっている。

各事業で生じた不用額については、その要因を分析し、今後の予算編成に的確に反映されるよう努められたい。

市債の残高は、一般会計と特別会計の合計で17,724,497,500円となっており、前年度に比べ800,630,884円（4.3%）減少している。

市債は、将来の財政負担となるものであるため、その発行にあたっては、将来の財政運営に及ぼす影響を慎重に考慮し、計画的な執行に努められたい。

次に、収入未済額の状況をみると、一般会計では調定額に対する収入未済額は422,854,659円（収入済額から未還付分を控除して算出）で、前年度に比べ24,108,689円（6.0%）増加している。特別会計では収入未済額は161,804,767円（収入済額から未還付分を控除して算出）で、前年度に比べ354,722円（0.2%）増加している。

厳しい財政状況の中で、自主財源の根幹にある市税をはじめ分担金、使用料等の確保は最も重要である。とくに市税や使用料等の収入未済額が増加傾向にあることについて、財政の健全化、市民負担の公平性を期するためには、滞納繰越の抑制、悪質な滞納者に対する厳格な対応など、担当部局だけの問題にすることなく、全庁的に取り組む必要がある。より効果的な手法を講じ、滞納整理の強化及び充実を図り、積極的な収納対策に取り組まれたい。

なお、不納欠損額は一般会計が9,639,166,円、前年度に比べ839,535円（9.5%）増加し特別会計は7,258,292円で、前年度に比べ754,750円（11.6%）増加している。

不納欠損処分は、市民に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものであり収入未済が不納欠損に至らぬよう、個々の状況を十分調査したうえで適正な債権管理に努め不納欠損額の抑制に鋭意努力されたい。

我が国の経済は、コロナ禍を経て雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が続くことが期待されているが、一方で世界的なインフレ率の高止まりやロシアによるウクライナ侵攻円安の進展等を背景とする輸入物価の上昇により、日常生活に密接なエネルギー・食料品等の価格の上昇が続いており、国民生活に影響を与えている。

こうした状況の中、地方自治体においては、現下の課題である物価高騰への対応に取り組むと同時に、活力ある多様な地域社会の実現に向けて、地域経済の活性化や行政サービスの維持・向上を図るとともに、こども・子育て施策の強化、地域の防災・減災、国土強靱化の推進等に積極的に取り組むことが求められている。

本市においても、社会経済情勢の大きな変化に柔軟かつ的確に対応し、市民に必要なサービスを安定的、持続的に提供していけるよう、限られた財源の中で事業効果を向上させる創意工夫をおこない、健全で持続可能な財政基盤の更なる強化を図られるよう望むものである。

参 考 資 料

1. 歳入歳出総計・純計総括表

(単位：円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 ・ 不 足	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		22,299,822,158	15,461,223	22,284,360,935	20,976,734,789	1,457,327,031	19,519,407,758	1,323,087,369	2,764,953,177
特 別 会 計		11,209,300,420	1,482,495,031	9,726,805,389	10,471,275,865	40,629,223	10,430,646,642	738,024,555	△ 703,841,253
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (国 民 健 康 保 険)	5,058,809,835	331,238,913	4,727,570,922	4,765,699,462	25,168,000	4,740,531,462	293,110,373	△ 12,960,540
	国 民 健 康 保 険 (熊 山 診 療 施 設 勘 定)	401,236,505	138,380,000	262,856,505	334,518,793	0	334,518,793	66,717,712	△ 71,662,288
	国民健康保険(佐伯北・ 是里診療施設勘定)	219,883,241	114,373,000	105,510,241	185,007,032	0	185,007,032	34,876,209	△ 79,496,791
	後 期 高 齢 者 医 療	756,529,813	151,618,238	604,911,575	752,228,935	0	752,228,935	4,300,878	△ 147,317,360
	介 護 保 険	4,636,289,854	710,884,880	3,925,404,974	4,350,014,062	15,461,223	4,334,552,839	286,275,792	△ 409,147,865
	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業	57,329,255	31,981,000	25,348,255	50,071,562	0	50,071,562	7,257,693	△ 24,723,307
	宅 地 等 開 発 事 業	42,682,218	0	42,682,218	1,390,419	0	1,390,419	41,291,799	41,291,799
	竜 天 オ ー ト キ ャ ン プ 場	22,270,522	4,019,000	18,251,522	20,270,387	0	20,270,387	2,000,135	△ 2,018,865
	財 産 区	14,269,177	0	14,269,177	12,075,213	0	12,075,213	2,193,964	2,193,964
		33,509,122,578	1,497,956,254	32,011,166,324	31,448,010,654	1,497,956,254	29,950,054,400	2,061,111,924	2,061,111,924

(注) 重複計算控除額は、当該各会計相互間の繰入額、繰出額である。

2. 公債費の推移

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計	2,189,632,338	2,258,259,869	2,129,698,490	2,026,846,308
特 別 会 計	24,282,538	9,914,918	3,971,684	14,814
国民健康保険（事業勘定）	—	—	—	—
国民健康保険 （熊山診療施設勘定）	—	—	—	—
国民健康保険 （佐伯北・是里診療施設勘定）	24,282,538	9,914,918	3,971,684	14,814
後期高齢者医療	—	—	—	—
介護保険（保険事業勘定）		—	—	—
介護保険（サービス事業勘定）			—	—
訪問看護ステーション事業	—	—	—	—
宅地等開発事業	—	—	—	—
竜天オートキャンプ場	—	—	—	—
財 産 区	—	—	—	—
	2,213,914,876	2,268,174,787	2,133,670,174	2,026,861,122

水 道 事 業 会 計

令和 5 年度水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和 5 年度赤磐市水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和 6 年 7 月 1 日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し正確であり、令和 5 年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務実績について

令和5年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
給 水 人 口	人	42,547	43,043	△ 496	98.8
計 画 給 水 人 口	人	44,209	44,209	0	100.0
給水区域内人口	人	42,841	43,339	△ 498	98.9
普 及 率	%	99.3	99.3	0	100.0
総 配 水 量	m ³	5,203,221	5,307,849	△ 104,628	98.0
有 収 水 量	m ³	4,497,364	4,246,723	250,641	105.9
有 収 率	%	86.4	80.0	6.4	108.0

令和6年3月31日現在で、給水人口は42,547人であり、計画給水人口44,209人に対しては96.2%となっている。

当年度の総配水量は5,203,221m³で、そのうち水道使用料の徴収対象となった有収水量は4,497,364m³であり、有収率は86.4%となっている。

(類似団体有収率83.9% 令和4年度総務省調べ)

2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
水 道 事 業 収 益	1,175,001,000	1,088,634,130	92.6	△ 86,366,870
営 業 収 益	1,027,950,000	945,483,331	92.0	△ 82,466,669
営 業 外 収 益	147,051,000	143,150,799	97.3	△ 3,900,201
特 別 利 益	0	0	—	0

(注) 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、86,737,954円である。

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
水 道 事 業 費 用	1,175,001,000	1,036,608,083	88.2	0	138,392,917
営 業 費 用	1,102,350,000	1,016,110,314	92.2	0	86,239,686
営 業 外 費 用	41,278,000	19,125,597	46.3	0	22,152,403
特 別 損 失	1,373,000	1,372,172	99.9	0	828
予 備 費	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000

(注) 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、65,937,320円である。

収益的収入決算額1,088,634,130円は、予算額1,175,001,000円に対し、92.6%の執行率となっている。

収益的支出決算額1,036,608,083円は、予算額1,175,001,000円に対し、88.2%の執行率となっている。

不用額の主なものは、営業費用における委託料、動力費、材料費、営業外費用における消費税・地方消費税納付金などである。

特別損失1,372,172円は、過年度分給水収益還付金である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	297,186,000	95,011,512	32.0	△ 202,174,488
工 事 負 担 金	38,665,000	19,103,000	49.4	△ 19,562,000
他 会 計 繰 入 金	27,042,000	27,042,000	100.0	0
負 担 金	231,479,000	48,866,512	21.1	△ 182,612,488
企 業 債	0	0	—	0

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、1,723,000円である。

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	513,583,000	294,028,485	57.3	187,799,000	31,755,515
建 設 改 良 費	416,453,000	216,898,830	52.1	187,799,000	11,755,170
企 業 債 償 還 金	77,130,000	77,129,655	100.0	0	345
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、19,695,900円である。

資本的収入決算額95,011,512円は、予算額297,186,000円に対し、32.0%の執行率となっている。

資本的支出決算額294,028,485円は、予算額513,583,000円に対し、57.3%の執行率となっている。

資本的収入決算額95,011,512円に対し、資本的支出決算額は294,028,485円であり、不足する199,016,973円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,931,527円及び損益勘定留保資金107,769,812円並びに利益積立金79,315,634円で補填している。

翌年度繰越額は、西中等の下水道工事に伴う水道管移設工事、釣井の配水管布設工事詳細設計業務、中山の加圧ポンプ場滅菌設備更新工事及び西軽部の配水管布設工事によるものである。

不用額の主なものは、建設改良費における水道建設改良費の工事請負費などである。

3. 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	859,834,483	812,183,306	47,651,177	105.9
給 水 収 益	857,446,383	808,920,506	48,525,877	106.0
受託工事収益	0	0	0	—
その他営業収益	2,388,100	3,262,800	△ 874,700	73.2
営 業 費 用	950,297,723	984,979,820	△ 34,682,097	96.5
原水及び浄水費	505,845,560	551,001,113	△ 45,155,553	91.8
配水及び給水費	166,455,940	137,104,548	29,351,392	121.4
総 係 費	69,466,549	83,031,640	△ 13,565,091	83.7
減 価 償 却 費	208,339,198	213,842,519	△ 5,503,321	97.4
資 産 減 耗 費	190,476	0	190,476	皆増
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 90,463,240	△ 172,796,514	82,333,274	47.6
営 業 外 収 益	142,061,693	154,771,806	△ 12,710,113	91.8
受取利息及び配当金	755,711	836,803	△ 81,092	90.3
他会計繰入金	0	0	0	—
他会計負担金	5,855,987	4,981,000	874,987	117.6
他会計補助金	15,534,000	19,908,000	△ 4,374,000	78.0
雑 収 益	12,491,905	11,237,291	1,254,614	111.2
長期前受金戻入	80,382,090	83,050,548	△ 2,668,458	96.8
貸倒引当金戻入益	0	697,164	△ 697,164	皆減
資本費繰入収益	27,042,000	34,061,000	△ 7,019,000	79.4
営 業 外 費 用	11,329,714	15,432,212	△ 4,102,498	73.4
支払利息及び企業債取扱諸費	11,277,397	13,469,892	△ 2,192,495	83.7
雑 支 出	52,317	1,962,320	△ 1,910,003	2.7
経 常 利 益 (△ 損 失)	40,268,739	△ 33,456,920	73,725,659	220.4
特 別 利 益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
特 別 損 失	1,247,443	643,774	603,669	193.8
過年度損益修正損	0	0	0	—
過年度分給水収益還付金	1,247,443	643,774	603,669	193.8
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益(△純損失)	39,021,296	△ 34,100,694	73,121,990	214.4
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	79,315,634	0	79,315,634	皆増
当年度未処分利益剰余金	118,336,930	△ 34,100,694	152,437,624	447.0

① 営業損失

営業収益859,834,483円から営業費用950,297,723円を控除した営業損失は△90,463,240円である。

② 経常利益

営業利益に営業外収益142,061,693円及び営業外費用11,329,714円を加減した経常利益は40,268,739円となっている。

③ 純利益

経常利益から特別利益0円及び特別損失1,247,443円を加減した当年度純利益は39,021,296円となっている。

(2) 経営分析

① 総収支

総収支及びその年度当初比較は、次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
総 収 益 A	1,001,896,176	966,955,112	34,941,064	103.6
総 費 用 B	962,874,880	1,001,055,806	△ 38,180,926	96.2
収支差引 A－B	39,021,296	△ 34,100,694	73,121,990	214.4
総収支比率 A／B	104.1	96.6	7.5	—

前年度に比べ、総収益は34,941,064円（3.6%）増加で1,001,896,176円となり、総費用は38,180,926円（3.8%）減少で962,874,880円となっている。

この結果、収支差引額は73,121,990円（114.4%）増加で39,021,296円となり、総収支比率は、7.5ポイント増加の104.1%で、採算の水準点である100%を上回った。

② 収益

収益については次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	859,834,483	812,183,306	47,651,177	105.9
給 水 収 益	857,446,383	808,920,506	48,525,877	106.0
受託工事収益	0	0	0	—
その他営業収益	2,388,100	3,262,800	△ 874,700	73.2

営 業 外 収 益	142,061,693	154,771,806	△ 12,710,113	91.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	755,711	836,803	△ 81,092	90.3
他 会 計 負 担 金	5,855,987	4,981,000	874,987	117.6
他 会 計 補 助 金	15,534,000	19,908,000	△ 4,374,000	78.0
雑 収 益	12,491,905	11,237,291	1,254,614	111.2
長期前受金戻入	80,382,090	83,050,548	△ 2,668,458	96.8
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	697,164	△ 697,164	皆減
資本費繰入収益	27,042,000	34,061,000	△ 7,019,000	79.4
特 別 利 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
合 計	1,001,896,176	966,955,112	34,941,064	103.6

ア 営業収益

営業収益は859,834,483円となり、前年度に比べ47,651,177円（5.9%）増加している。

給水収益は48,525,877円（6.0%）増加している。これは水道料金の請求が令和4年度のみ調整月が発生し11ヶ月請求となっていたものが、令和5年度は12ヶ月分の請求に戻ったことにより、増加したものである。

イ 営業外収益

営業外収益は142,061,693円となり、前年度に比べ12,710,113円（8.2%）減少している。

③ 費用

費用については次表のとおりである。

（単位：円・% 税抜き）

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
営 業 費 用	950,297,723	984,979,820	△ 34,682,097	96.5
原水及び浄水費	505,845,560	551,001,113	△ 45,155,553	91.8
配水及び給水費	166,455,940	137,104,548	29,351,392	121.4
総 係 費	69,466,549	83,031,640	△ 13,565,091	83.7
減 価 償 却 費	208,339,198	213,842,519	△ 5,503,321	97.4
資 産 減 耗 費	190,476	0	190,476	皆増
営 業 外 費 用	11,329,714	15,432,212	△ 4,102,498	73.4
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	11,277,397	13,469,892	△ 2,192,495	83.7
雑 支 出	52,317	1,962,320	△ 1,910,003	2.7

特 別 損 失	1,247,443	643,774	603,669	193.8
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
過 年 度 分 給 水 収 益 還 付 金	1,247,443	643,774	603,669	193.8
その他特別損失	0	0	0	—
合 計	962,874,880	1,001,055,806	△ 38,180,926	96.2

ア 営業費用

営業費用は950,297,723円となり、前年度に比べ34,682,097円（3.5%）減少している。

原水及び浄水費は、45,155,553円（8.2%）減少している。これは、主に負担金が減少したことによるものである。

配水及び給水費は、29,351,392円（21.4%）増加している。これは、主に委託料、修繕費などが増加したことによるものである。

総係費は、13,565,091円（16.3%）減少している。これは、主に委託料などが減少したことによるものである。

減価償却費は、5,503,321円（2.6%）減少している。これは、有形固定資産減価償却費の減少によるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は11,329,714円となり、前年度に比べ4,102,498円（26.6%）減少している。これは、企業債利息及びその他雑支出が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は1,247,443円となり、前年度に比べ603,669円（93.8%）増加している。これは、過年度分給水収益還付金が増加したことによるものである。

④ 供給単価・給水原価

1立方メートル当たりの供給単価・給水原価は次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
供 給 単 価	190.66	190.48	0.18	100.1
給 水 原 価	195.95	216.02	△ 20.07	90.7
差 引 額	△ 5.29	△ 25.54	20.25	—

1立方メートル当たりの収益を表す供給単価は、前年度190円48銭に比べ18銭（0.1%）高い190円66銭となっている。

1立方メートル当たりの費用を表す給水原価は、前年度216円2銭に比べ20円7銭（9.3%）低い195円95銭となっている。

その結果、供給単価と給水原価との差引額は、5円29銭の赤字となっており、前年度の25円54銭の赤字に比べ20円25銭減少している。

(注) 算式

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 (A)}}{\text{年間総有収水量 (B)}}$$

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
(A)	857,446,383	808,920,506	48,525,877
(B)	4,497,364	4,246,723	250,641

$$\cdot \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}} \quad \begin{matrix} \text{(C)} \\ \text{(D)} \end{matrix}$$

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
(C)	881,245,347	917,361,484	△ 36,116,137
(D)	4,497,364	4,246,723	250,641

4. 財政状態

(1) 資産

資産総額は7,541,985,075円で、その構成は固定資産4,693,040,966円（62.2%）、流動資産2,848,944,109円（37.8%）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
固 定 資 産	4,693,040,966	4,704,370,692	△ 11,329,726	99.8
有 形 固 定 資 産	4,686,709,359	4,696,402,965	△ 9,693,606	99.8
土 地	165,569,897	165,556,759	13,138	100.0
建 物	54,674,464	59,616,276	△ 4,941,812	91.7
構 築 物	4,275,950,664	4,288,661,437	△ 12,710,773	99.7
機 械 及 び 装 置	135,250,204	138,144,711	△ 2,894,507	97.9
車両及び運搬具	435,060	674,712	△ 239,652	64.5
工具器具及び備品	8,709,070	11,769,070	△ 3,060,000	74.0
建 設 仮 勘 定	46,120,000	31,980,000	14,140,000	144.2
無 形 固 定 資 産	3,240,000	4,860,000	△ 1,620,000	66.7
その他無形固定資産	3,240,000	4,860,000	△ 1,620,000	66.7
投 資 そ の 他 の 資 産	3,091,607	3,107,727	△ 16,120	99.5
破産更生債権等	3,091,607	3,107,727	△ 16,120	99.5
流 動 資 産	2,848,944,109	2,903,298,032	△ 54,353,923	98.1
現 金 預 金	2,725,685,030	2,759,924,639	△ 34,239,609	98.8
未 収 金	89,845,359	103,794,610	△ 13,949,251	86.6
貯 蔵 品	15,726,103	17,371,166	△ 1,645,063	90.5
前 払 金	15,980,000	20,500,000	△ 4,520,000	78.0
その他流動資産	1,707,617	1,707,617	0	100.0
資 産 合 計	7,541,985,075	7,607,668,724	△ 65,683,649	99.1

当年度末における資産総額は、前年度に比べ65,683,649円（0.9％）減少している。

固定資産は、前年度に比べ11,329,726円（0.2％）減少している。これは、建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品などの減価償却によるものである。

流動資産は、前年度に比べ54,353,923円（1.9％）減少している。これは、主に現金預金及び未収金が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債・資本総額は7,541,985,075円で、その構成は固定負債472,612,373円（6.3％）、流動負債201,428,084円（2.7％）、繰延収益2,005,366,507円（26.6％）、資本金2,012,907,486円（26.7％）、剰余金2,849,670,625円（37.8％）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
固 定 負 債	472,612,373	546,736,851	△ 74,124,478	86.4
企 業 債	472,612,373	546,736,851	△ 74,124,478	86.4
流 動 負 債	201,428,084	211,844,738	△ 10,416,654	95.1
企 業 債	74,124,478	77,129,655	△ 3,005,177	96.1
未 払 金	118,669,093	122,656,930	△ 3,987,837	96.7
賞与等引当金	5,470,000	5,565,000	△ 95,000	98.3
その他流動負債	3,164,513	6,493,153	△ 3,328,640	48.7
繰 延 収 益	2,005,366,507	2,025,543,458	△ 20,176,951	99.0
長 期 前 受 金	4,664,119,099	4,604,104,436	60,014,663	101.3
長期前受金 収益化累計額	△ 2,658,752,592	△ 2,578,560,978	△ 80,191,614	△ 3.1
資 本 金	2,012,907,486	2,012,907,486	0	100.0
資 本 金	2,012,907,486	2,012,907,486	0	100.0
剰 余 金	2,849,670,625	2,810,636,191	39,034,434	101.4
資 本 剰 余 金	48,714,488	48,701,350	13,138	100.0
受贈財産評価額	44,549,098	44,535,960	13,138	100.0
工 事 負 担 金	4,165,390	4,165,390	0	100.0
利 益 剰 余 金	2,800,956,137	2,761,934,841	39,021,296	101.4
減 債 積 立 金	267,359,000	267,359,000	0	100.0
利 益 積 立 金	2,202,260,207	2,315,676,535	△ 113,416,328	95.1
建設改良積立金	213,000,000	213,000,000	0	100.0
当年度未処分 利益剰余金	118,336,930	△ 34,100,694	152,437,624	447.0
負 債 資 本 合 計	7,541,985,075	7,607,668,724	△ 65,683,649	99.1

当年度末における負債・資本の総額は、前年度に比べ65,683,649円（0.9％）減少している。

固定負債は、前年度に比べ74,124,478円（13.6％）減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ10,416,654円（4.9％）減少している。これは、主に企業債、未払金及びその他流動負債が減少したことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ39,034,434円（1.4％）増加している。これは、主に積立金の取崩と当年度純利益の増加によるものである。

5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次のとおりである。

（単位：％）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算定方法
自己資本構成比率 （比率が高いほどよい）	91.1	90.0	88.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 （望ましい比率100％以下）	63.9	63.6	63.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率 （理想比率200％以上）	1,414.4	1,370.5	1,139.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

（注） 総資本＝資本金＋剰余金＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は91.1％である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達資金源との関係を見るものであり、100％以下で、かつ低いことが望ましい。当年度は63.9％で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われており、適合した状態にあるものと認められる。

流動比率は、企業の支払能力を判断する指標であり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましい。当年度は1,414.4％であり、理想比率を示している。

（参考）

類似団体の比率（給水人口3万人以上5万人未満）

（単位：％）

自己資本構成比率	70.9
固定資産対長期資本比率	90.0
流動比率	345.9

（令和4年度 総務省調べ）

6. 収入未済額の状況

水道使用料の収入未済額の状況については、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	65,851,249	65,279,493	571,756	100.9
現 年 度 分	83,609,719	84,934,667	△ 1,324,948	98.4
合 計	149,460,968	150,214,160	△ 753,192	99.5

現年度分は、3月調定分が主で、その大部分が新年度の4月中に収納されるものである。前年度に比べ1.6%の減少となっている。

水道使用料全体では、前年度と比べ、753,192円(0.5%)の減少となっている。

収入未済額については、受益者負担及び公平性の見地から、一層の収納率の向上と収入未済額の解消に向けて努力されたい。

7. 不納欠損額の状況

水道使用料の不納欠損額の状況については、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	965,456	402,963	562,493	239.6
現 年 度 分	96,630	0	96,630	皆増
合 計	1,062,086	402,963	659,123	263.6

不納欠損額1,062,086円は、破産によるものである。

不納欠損処分については、前年度に比べ659,123円(163.6%)増加しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

第5 むすび

令和5年度に実施した主な事業としては、前年度に引き続き、水の安定供給を図るための配水管移設工事や配水管仮設工事、下水道工事に伴う支障水道管移設工事、改良工事として配水管改良跡舗装工事、修繕工事として、量水器取替工事などが行われた。

業務実績では、令和4年度と比較すると、年度末給水人口は496人減の42,547人、年間総配水量は5,203,221 m^3 で2%減少、年間有収水量は4,497,364 m^3 で5.9%増加している。

有収率は86.4%で、前年度に比べ6.4ポイント増加している。これは、令和4年度から検針が毎月から2ヶ月に1回に変更し、水道料金の請求が令和4年度のみ調整月が発生したことによるものである。令和5年度は12ヶ月の請求に戻ったことにより、増加となっている。

引き続き今後も管路更新を計画的に進めるとともに早期の漏水修理を行い、有収率の向上に努められたい。

経営成績については、損益計算書で比較すると、総収益は1,001,896,176円で、給水収益の増加などにより前年度に比べ34,941,064円（3.6%）増加している。また、総費用は962,874,880円で、原水及び浄水費などの減少などにより、前年度に比べ38,180,926円（3.8%）減少している。これらの結果から、純利益として39,021,296円を計上している。

水道使用料の収入未済額については、過年度分は増加しているものの、現年度分は減少している。水道を利用する市民の利便性の向上のためのキャッシュレス決済、給水停止等による滞納整理の実施等、新たな未収金の発生の抑制に努められた結果であると評価する。

未収金が長期化すると徴収が困難となるため、将来の不納欠損を防ぐためにも、今後も初期の回収対策を講ずるとともに、受益者負担の公平性を確保するため、法的措置の実施も視野に入れ、適切な債権管理の徹底に取り組まれたい。

水道事業を取り巻く環境は、急速な人口減少や節水機器の普及などにより、水需要の減少が推測される一方で、漏水修繕工事をはじめ、老朽化した施設等の更新のための費用は増加傾向にあり、昨今の物価上昇により、光熱水費や資材が著しく高騰する中、厳しい経営状況にある。

老朽施設の延命化、管路の保全による漏水の防止や水質改善を図るとともに、外部委託等も視野に入れ、事業の効率化等運営基盤の強化を図り、市民に引き続き安心して美味しく飲める水を安定的に供給されることを期待する。

下 水 道 事 業 会 計

令和5年度下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度赤磐市下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和6年7月1日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し正確であり、令和5年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務実績について

令和5年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
行政区域内人口	人	42,753	43,244	△ 491	98.9
処理区域内人口	人	35,559	35,055	504	101.4
普及率	%	83.2	81.1	2	102.6
水洗化人口	人	33,721	33,830	△ 109	99.7
水洗化率	%	94.8	96.5	△ 1.7	98.3
年間総処理水量	m ³	3,166,883	3,044,720	122,163	104.0
年間有収水量	m ³	3,165,408	2,939,570	225,838	107.7
1月平均	m ³	263,784	267,234	△ 3,450	98.7
1日平均	m ³	8,793	8,908	△ 115	98.7

令和6年3月31日現在で、水洗化人口は33,721人であり、前年度に比べ109人（0.3%）減少している。

当年度の総処理水量は3,166,883m³で、有収水量は3,165,408m³であり、有収率は100%となっている。

（類似団体有収率92.5%（公共下水道・法適用企業） 令和4年度総務省調べ）

収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

（収入）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
下水道事業収益	1,723,214,000	1,749,607,631	101.5	26,393,631
営業収益	538,518,000	551,696,851	102.4	13,178,851
営業外収益	1,184,696,000	1,197,910,780	101.1	13,214,780
特別利益	0	0	—	—

（注）下水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、46,885,667円である。

（支出）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
下水道事業費用	1,729,564,000	1,602,017,149	92.6	0	127,546,851
営業費用	1,497,497,000	1,405,947,920	93.9	0	91,549,080
営業外費用	228,567,000	195,769,801	85.7	0	32,797,199
特別損失	500,000	299,428	59.9	0	200,572
予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000

（注）下水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、32,517,496円である。

収益的収入決算1,749,607,631円は、予算額1,723,214,000円に対し、101.5%の執行率となっている。

収益的支出決算額1,602,017,149円は、予算額1,729,564,000円に対し、92.6%の執行率となっている。

不用額の主なものは、営業費用における総係費の減価償却費、営業外費用の消費税及び地方消費税である。

特別損失299,428円は、過年度分下水収益還付金である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	1,219,504,000	817,148,500	67.0	△ 402,355,500
企 業 債	491,000,000	267,100,000	54.4	△ 223,900,000
国 庫 補 助 金	335,207,000	165,154,500	49.3	△ 170,052,500
他 会 計 繰 入 金	63,020,000	63,020,000	100.0	0
負 担 金 等	30,003,000	21,600,000	72.0	△ 8,403,000
出 資 金	300,274,000	300,274,000	100.0	0

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、0円である。

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	1,718,376,000	1,294,992,676	75.4	218,800,000	204,583,324
建 設 改 良 費	900,725,000	481,343,711	53.4	218,800,000	200,581,289
企 業 債 償 還 金	813,651,000	813,648,965	100.0	0	2,035
予 備 費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、37,701,488円である。

資本的収入決算額817,148,500円は、予算額1,219,504,000円に対し、67.0%の執行率となっている。

ている。

資本的収入決算額817,148,500円に対し、資本的支出決算額は1,294,992,676円であり、不足する477,844,176円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,763,681円、過年度分損益勘定留保資金455,080,495円で補填している。

翌年度繰越額は、技術支援業務、東窪田污水管渠埋設工事、山陽地区マンホールポンプ通報装置更新工事等である。

不用額の主なものは、建設改良費における委託料、工事請負費である。

3. 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	504,812,984	469,960,712	34,852,272	107.4
下水道使用料	460,703,419	426,115,597	34,587,822	108.1
農業集落排水 使用料	7,125,865	6,880,915	244,950	103.6
他会計負担金	35,766,000	35,706,000	60,000	100.2
その他営業収益	1,217,700	1,258,200	△ 40,500	96.8
営 業 費 用	1,373,457,642	1,427,518,187	△ 54,060,545	96.2
管 渠 費	28,881,481	35,063,795	△ 6,182,314	82.4
ポ ン プ 場 費	2,734,621	2,684,920	49,701	101.9
処 理 場 費	270,135,644	269,237,693	897,951	100.3
普及促進費	1,163,595	2,475,000	△ 1,311,405	47.0
総 係 費	47,405,825	59,225,667	△ 11,819,842	80.0
減価償却費	1,023,136,476	1,058,831,112	△ 35,694,636	96.6
営業利益(△損失)	△ 868,644,658	△ 957,557,475	88,912,817	9.3
営 業 外 収 益	1,190,544,306	1,269,452,683	△ 78,908,377	93.8
他会計負担金	276,296,000	336,250,000	△ 59,954,000	82.2
他会計補助金	332,080,000	350,900,000	△ 18,820,000	94.6
他会計繰入金	0	0	0	—
国庫補助金	3,350,000	1,500,000	1,850,000	223.3
長期前受金戻入	568,357,407	570,283,624	△ 1,926,217	99.7
雑 収 益	10,460,899	10,519,059	△ 58,160	99.4
営 業 外 費 用	196,800,637	207,604,140	△ 10,803,503	94.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	195,769,801	205,668,227	△ 9,898,426	95.2
雑 支 出	1,030,836	1,935,913	△ 905,077	53.2
経常利益(△損失)	125,099,011	104,291,068	20,807,943	120.0
特 別 利 益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
特 別 損 失	272,210	1,003,755	△ 731,545	27.1
過年度損益 修正損	0	0	0	—
過年度分下水 収益還付金	272,210	1,003,755	△ 731,545	27.1
消費税及び 地方消費税	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益(△純損失)	124,826,801	103,287,313	21,539,488	120.9
前年度繰越利益剰余金	0	△ 44,143,037	44,143,037	皆減
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	124,826,801	59,144,276	65,682,525	211.1

① 営業損失

営業収益504,812,984円から営業費用1,373,457,642円を控除した営業損失は、△868,644,658円である。

② 経常利益

営業損失に営業外収益1,190,544,306円及び営業外費用196,800,637円を加減した経常利益は125,099,011円となっている。

③ 純利益

経常利益から特別利益0円及び特別損失272,210円を加減した当年度純利益は、124,826,801円となっている。

(2) 経営分析

① 総収支

総収支は、次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
総 収 益 A	1,695,357,290	1,739,413,395	△ 44,056,105	97.5
総 費 用 B	1,570,530,489	1,636,126,082	△ 65,595,593	96.0
収支差引 A－B	124,826,801	103,287,313	21,539,488	120.9
総収支比率 A／B	107.9	106.3	1.6	—

前年度に比べ、総収益は44,056,105円（2.5%）減少で1,695,357,290円となり、総費用は65,595,593円（0.4%）減少で1,570,530,489円となっている。

この結果、収支差引額は21,539,488円（20.9%）増加で124,826,801円となり、総収支比率は1.6ポイント増加の107.9%で、採算の水準点である100%を上回った。

② 収益

収益については次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	504,812,984	469,960,712	34,852,272	107.4
下水道使用料	460,703,419	426,115,597	34,587,822	108.1
農業集落排水 使用料	7,125,865	6,880,915	244,950	103.6
他会計負担金	35,766,000	35,706,000	60,000	100.2
その他営業収益	1,217,700	1,258,200	△ 40,500	96.8
営 業 外 収 益	1,190,544,306	1,269,452,683	△ 78,908,377	93.8
他会計負担金	276,296,000	336,250,000	△ 59,954,000	82.2
他会計補助金	332,080,000	350,900,000	△ 18,820,000	94.6
国庫補助金	3,350,000	1,500,000	1,850,000	223.3
長期前受金戻入	568,357,407	570,283,624	△ 1,926,217	99.7
雑 収 益	10,460,899	10,519,059	△ 58,160	99.4
特 別 利 益	0	0	0	—
過年度損益 修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
合 計	1,695,357,290	1,739,413,395	△ 44,056,105	97.5

ア 営業収益

営業収益は504,812,984円となり、前年度に比べ34,852,272円（7.4%）増加している。

下水道使用料は34,587,822円（8.1%）増加している。これは、令和4年度から下水道使用料が毎月検針から2ヶ月に1回に変更となったことにより、令和4年度のみ調整月が発生し11ヶ月請求となったものが、令和5年度は12ヶ月請求に戻ったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は1,190,544,306円となり、前年度に比べ78,908,377円（6.2%）減少している。

他会計負担金、他会計補助金及び長期前受金戻入は前年度に比べ減少しているが、国庫補助金は、1,850,000円（123.3%）増加している。

ウ 特別利益

特別利益は前年度同様0円である。これは、過年度損益修正益等がなかったことによるものである。

③ 費用

費用については次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
営 業 費 用	1,373,457,642	1,427,518,187	△ 54,060,545	96.2
管 渠 費	28,881,481	35,063,795	△ 6,182,314	82.4
ポ ン プ 場 費	2,734,621	2,684,920	49,701	101.9
処 理 場 費	270,135,644	269,237,693	897,951	100.3
普 及 促 進 費	1,163,595	2,475,000	△ 1,311,405	47.0
総 係 費	47,405,825	59,225,667	△ 11,819,842	80.0
減 価 償 却 費	1,023,136,476	1,058,831,112	△ 35,694,636	96.6
営 業 外 費 用	196,800,637	207,604,140	△ 10,803,503	94.8
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	195,769,801	205,668,227	△ 9,898,426	95.2
雑 支 出	1,030,836	1,935,913	△ 905,077	53.2
特 別 損 失	272,210	1,003,755	△ 731,545	27.1
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
過 年 度 分 下 水 収 益 還 付 金	272,210	1,003,755	△ 731,545	27.1
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
合 計	1,570,530,489	1,636,126,082	△ 65,595,593	96.0

ア 営業費用

営業費用は1,373,457,642円となり、前年度に比べ54,060,545円（3.8%）減少している。

管渠費は、6,182,314円（17.6%）減少している。これは、主に修繕料、委託料が減少したことによるものである。

処理場費は、897,951円（0.3%）増加している。これは、備消耗品費、修繕料などが増加したことによるものである。

総係費は、11,819,842円（20%）減少している。これは、主に貸倒引当金繰入額、法定福利費などが減少したことによるものである。

減価償却費は、35,694,636円（3.4%）減少している。これは、有形固定資産減価償却費の減少によるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は196,800,637円となり、前年度に比べ10,803,503円（5.2%）減少している。これは、企業債利息などが減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は272,210円となり、前年度に比べ731,545円（72.9%）減少している。これは、過年度分下水収益還付金が減少したことによるものである。

4. 財政状態

(1) 資産

資産総額は24,523,009,091円で、その構成は固定資産23,727,542,583円（96.8%）、流動資産795,466,508円（3.2%）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円・% 税抜き）

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
固 定 資 産	23,727,542,583	24,307,617,688	△ 580,075,105	97.6
有 形 固 定 資 産	23,725,663,990	24,305,158,243	△ 579,494,253	97.6
土 地	1,873,535,582	1,873,535,582	0	100.0
建 物	1,250,187,158	1,289,453,886	△ 39,266,728	97.0
構 築 物	19,689,210,599	20,061,521,089	△ 372,310,490	98.1
機 械 及 び 装 置	910,045,178	1,077,952,213	△ 167,907,035	84.4
車 両 及 び 運 搬 具	169,473	169,473	0	100.0
建 設 仮 勘 定	2,516,000	2,526,000	△ 10,000	99.6
投 資 そ の 他 の 資 産	1,878,593	2,459,445	△ 580,852	76.4
破 産 更 生 債 権 等	1,878,593	2,459,445	△ 580,852	76.4
流 動 資 産	795,466,508	642,416,126	153,050,382	123.8
現 金 預 金	656,156,526	503,973,247	152,183,279	130.2
未 収 金	78,065,982	89,479,879	△ 11,413,897	87.2
前 払 金	61,244,000	48,963,000	12,281,000	125.1
資 産 合 計	24,523,009,091	24,950,033,814	△ 427,024,723	98.3

当年度末における資産総額は、前年度に比べ427,024,723円（1.7%）減少している。

固定資産は、前年度に比べ580,075,105円（2.4%）減少している。これは、建物、構築物、機械及び装置などの減価償却によるものである。

流動資産は、前年度に比べ153,050,382円（23.8%）増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債・資本総額は24,523,009,091円で、その構成は固定負債11,009,369,502円（44.9%）、流動負債1,002,671,609円（4.1%）、繰延収益9,451,826,290円（38.5%）、資本金1,767,464,988円（7.2%）、剰余金1,291,676,702円（5.3%）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円・% 税抜き）

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
固 定 負 債	11,009,369,502	11,598,689,809	△ 589,320,307	94.9
企 業 債	11,009,369,502	11,598,689,809	△ 589,320,307	94.9
流 動 負 債	1,002,671,609	931,956,112	70,715,497	107.6
企 業 債	856,420,306	813,648,964	42,771,342	105.3
未 払 金	141,297,385	104,924,448	36,372,937	134.7
賞与等引当金	4,192,000	4,388,000	△ 196,000	95.5
営 業 前 受 金	0	0	0	—
その他流動負債	761,918	8,994,700	△ 8,232,782	8.5
繰 延 収 益	9,451,826,290	9,785,347,004	△ 333,520,714	96.6
長 期 前 受 金	11,898,344,064	11,663,507,371	234,836,693	102.0
長期前受金 収益化累計額	△ 2,446,517,774	△ 1,878,160,367	△ 568,357,407	△ 30.3
資 本 金	1,767,464,988	1,467,190,988	300,274,000	120.5
資 本 金	1,767,464,988	1,467,190,988	300,274,000	120.5
剰 余 金	1,291,676,702	1,166,849,901	124,826,801	110.7
資 本 剰 余 金	1,107,705,625	1,107,705,625	0	100.0
受贈財産評価額	313,340,655	313,340,655	0	100.0
国 庫 補 助 金	764,666,467	764,666,467	0	100.0
他 会 計 補 助 金	29,698,503	29,698,503	0	100.0
利 益 剰 余 金	183,971,077	59,144,276	124,826,801	311.1
減 債 積 立 金	2,960,000	0	2,960,000	皆増
利 益 積 立 金	56,184,276	0	56,184,276	皆増
建設改良積立金	0	0	0	—
当年度未処分 利 益 剰 余 金	124,826,801	59,144,276	65,682,525	211.1
負 債 資 本 合 計	24,523,009,091	24,950,033,814	△ 427,024,723	98.3

当年度末における負債・資本の総額は、前年度に比べ427,024,723円（1.7%）減少している。

固定負債は、前年度に比べ589,320,307円（5.1%）減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ70,715,497円（7.6%）増加している。これは、企業債等の増加によるものである。

剰余金は、前年度に比べ124,826,801円（10.7%）増加している。これは、利益剰余金、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算定方法
自己資本構成比率 (比率が高いほどよい)	51.0	49.8	48.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	100.9	101.2	101.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
流動比率 (理想比率200%以上)	79.3	68.9	51.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) 総資本＝資本金＋剰余金＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は51.0%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達資金源との関係を見るものであり、100%以下で、かつ低いことが望ましい。当年度は100.9%である。

流動比率は、企業の支払能力を判断する指標であり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましい。当年度は79.3%である。

(参考)

全国平均との比率

(単位: %)

自己資本構成比率	65.7
固定資産対長期資本比率	101.2
流動比率	73.5

(令和4年度 総務省調べ)

6. 収入未済額の状況

収入未済額の状況については、次のとおりである。

(1) 下水道使用料

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	32,595,099	31,426,179	1,168,920	103.7
現 年 度 分	47,570,790	47,624,030	△ 53,240	99.9
合 計	80,165,889	79,050,209	1,115,680	101.4

現年度分は、3月調定分が主で、その大部分が新年度の4月中に収納されるものである。前年度に比べ0.1. %の減少となっている。

下水道使用料全体では、前年度に比べ1,115,680円 (1.4%) の増加となっている。

(2) 受益者分担金

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	11,145,000	11,318,000	△ 173,000	98.5
現 年 度 分	0	300,000	△ 300,000	0.0
合 計	11,145,000	11,618,000	△ 473,000	95.9

前年度に比べ473,000円 (4.1%) の減少となっている。

(3) 受益者負担金

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	9,470,455	10,015,355	△ 544,900	94.6
現 年 度 分	2,075,000	3,500,000	△ 1,425,000	59.3
合 計	11,545,455	13,515,355	△ 1,969,900	85.4

前年度に比べ1,969,900円 (14.6%) の減少となっている。

収入未済額については、受益者負担及び公平性の見地から、一層の収納率の向上と収入未済額の解消に向けて努力されたい。

第5 むすび

令和5年度に実施した主な事業としては、持続可能な汚水処理のため污水管渠埋設工事や公共ます設置工事、宅内ポンプ設置工事、マンホールポンプ設置工事などが行われた。

業務実績では、令和4年度と比較すると、年度末処理区域内人口は504人増の35,559人、普及率は83.2%で、前年度に比べて2.0ポイント増加している。また、水洗化人口は109人減の33,721人、水洗化率は94.8%で、前年度に比べ1.7ポイント減少している。

令和4年度から下水道使用料が毎月検針から2ヶ月に1回に変更となり、令和4年度のみ調整月が発生し11ヶ月請求となったことにより、年間総処理水量及び有収水量は減少したが、令和5年度は12ヶ月請求に戻ったため、いずれも増加している。

有収率は、100%で、前年度に比べて3.5%増加している。

経営成績については、損益計算書で比較すると、総収益1,695,357,290円に対し、総費用1,570,530,489円となり、その結果、124,826,801円の純利益となっている。

下水道使用料の収入未済額については、過年度分は前年度に比べて3.7%増加しているものの、現年度分は0.1%減少している。受益者分担金及び受益者負担金の収入未済額については、現年度分・過年度分ともに減少している。水道事業同様に、収納率の向上のための徴収強化の取組は評価できる。収入未済額については、受益者負担及び公平性の見地から、一層の収納率の向上と収入未済額の解消に向けて努められたい。

下水道は、河川等の水質保全や自然環境の保全、生活環境の改善及び浸水の防除など市民生活を支える重要な社会インフラであり、必要不可欠なライフラインである。下水道施設の老朽化が進む中、インフラの更新には多額の費用と長期的な期間がかかる。

ストックマネジメントによる計画的かつ効率的な老朽対策を実施し、健全な経営の推進を図るとともに、持続可能な施設運営に努められたい。